

別紙 1

令和 2 年度北海道計画に関する 事後評価

[令和 3 年度評価]

令和 4 年 1 1 月
北海道

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 遠隔医療促進事業	【総事業費】 21,439 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広域分散型の北海道は二次医療圏内であっても都市部と地方に相当の距離があり、都市部の医療機関の受診には時間的、金銭的負担が生じるため、身近な医療機関に一定程度の医療機能が求められる状況にあることから、北海道の地域特性を踏まえた、医療機関相互の連携体制を構築し、地方の医療機関であっても専門的な診療等を受けられる機会を確保することが、医療機能の分化・連携への住民理解、医療提供体制の再構築を進める上で不可欠</p> <p>アウトカム指標：補助事業により設備整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 [H26:1 圏域→R2:11 圏域→R3:12 圏域] (R1: 8 圏域)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>広大な面積の中で人口が分散して居住する北海道において、地域医療構想の実現に向けた医療機能の分化・連携を進めるためには、都市部の専門医と地方の医師が連携し、地方においても継続して質の確保された医療を受けることができる体制を構築することが不可欠であることから次の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 遠隔TVカンファレンスシステム等を整備することにより、都市部の専門医が遠隔地の医師に対し、診断画像等を含めながら対面等で指導・助言を行うための連携基盤整備を行う。 ○ 地方から都市部の医療機関へ移送・搬送された患者の家族に対し、連携する地方医療機関内で、都市部の専門医から治療方針等の説明が可能となり、患者家族の負担軽減にも繋がる。 ○ これらを有効に機能させるため、都市部の専門医が存在する支援側医療機関に対し、遠隔地の医師に対して指導・助言に要した時間について逸失利益相当経費として支援。 ○ 離島や過疎地等の在宅患者を遠隔診療等するコミュニケーションツール等の導入経費に支援。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医療機関の設備整備 [支援をする側：6 施設]、[支援を受ける側：6 施設] ② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 [2 施設] 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>① 医療機関の設備整備 R2 [支援をする側：0 施設]、[支援を受ける側：0 施設] R3 [支援をする側：2 施設]、[支援を受ける側：5 施設] ② 在宅患者を遠隔診療するためのコミュニケーションツールなどの整備 R2 [1 施設] R3 [0 施設] (①②R4年3月末時点)</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・補助事業により整備を行い、連携等を行う医療機関がある二次医療圏数 9圏域 [R3]</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、連携等を行う医療機関が増加し遠隔による医療連携が図られた。半導体不足により、令和4年度に事業実施を延期した医療機関があったため、引き続き、地域医療構想調整会議等を通じて事業の周知を図るとともに、今回延期となった医療機関には事業実施に向けた調整を続ける。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業による導入事例を参考とすることにより、今後の医療機関による自主的な遠隔医療の展開につながる。</p>
<p>その他</p>	<p>R2:0 千円（H29 交付分で執行） R3:12,801 千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 103,869 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	がん診療施設	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん診療施設の設備整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：75歳未満がん年齢調整死亡率の減少【R2・R3】 (全国平均値まで減少) [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 [女]H29：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (参考：R3 全国平均 男 82.4 女 53.6)</p>	
事業の内容 (当初計画)	がん診療施設として必要ながんの医療機械及び臨床検査機器等の備品購入費に対し支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。[設備整備：【R2】2施設【R3】3施設]	
アウトプット指標 (達成値)	道内のがん診療施設・設備の充実を目指し、要望のあった施設に対して支援。R2 [設備整備：2施設] (R3年3月末時点) R3 [設備整備：3施設] (R4年3月末時点) [施設整備：1施設] (R4年3月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できた</u> 75歳未満がん年齢調整死亡率 [男] ㉗:111.1 → ㉘:108.5 → ㉙:105.5 → ㉚:99.8 → R1:95.9 → R2:96.7 → R3:95.6 (全国平均:82.4) [女] ㉗:68.0 → ㉘:66.4 → ㉙:66.1 → ㉚:66.1 → R1:62.9 → R2:63.7 → R3:65.8 (全国平均:53.6)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ がん医療を担うがん診療連携拠点病院における手術室、病棟へ必要な医療機器等(免疫染色装置、水平層流式無菌装置等)を整備したことにより、がんの手術療法や看護体制の確保など、がん医療提供体制の整備が図られた。 ○ 女性の年齢部位別がん死亡割合は、40歳代では子宮がん、乳がんの死亡が上位を占めており、近年では、子宮体部がんが急増している。こうした中、マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の整備を図ったことで、子宮がん検診等を実施し、不正出血等の自覚症状が出る前の初期の状態での子宮頸がん等を発見し、早期治療につなげることが可能になった。 	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県がん診療連携拠点病院に増設された手術室や病室に必要な機器の整備を行い、より多くのがん患者の対応が可能となった。 ○ マンモグラフィ装置及び超音波画像診断装置等の整備を図ったことで、多くの受診者のニーズに応えることができ、がん死亡第1位である肺がん及び40歳以上の女性に多い子宮がんや乳がんの早期発見につながったものの、コロナ禍により道内の検診受診率が減少したことが影響し、がん年齢調整死亡率が増加していると考えており、がんの早期発見、早期治療につながるよう、道内の市町村や企業と一体となって検診受診率の向上に取り組む。
その他	<p>R2:18,469 千円 R3:2,405 千円</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域連携クリティカルパス活用事業	【総事業費】 8,637 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、特定非営利活動法人北海道医療連携ネットワーク協議会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指す上で、医療連携に有効な地域連携パスの導入を促進することにより、医療提供体制の構築を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標</p> <p><脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患></p> <p>【R2】 地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数</p> <p>脳卒中 H30 : 15 圏域 → R2 : 16 圏域</p> <p>急性心筋梗塞 H30 : 11 圏域 → R2 : 12 圏域</p> <p>【R3】 脳卒中 R2 : 16 圏域 → R3 : 17 圏域</p> <p>急性心筋梗塞 R2 : 12 圏域 → R3 : 12 圏域</p> <p><糖尿病></p> <p>地域連携クリティカルパス導入医療機関数</p> <p>【R2】 糖尿病 H30 : 415 施設 → R2 : 470 施設</p> <p>【R3】 糖尿病 H30 : 415 施設 → R3 : 475 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想の実現に向け、地域の医療機関の役割分担と連携を強化し、急性期から回復期、在宅医療も含めた維持期に至るまで、患者の状態に応じた医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、ICT を活用した地域連携パスの活用体制構築支援、研修会の開催等を行い、医療機関内及び医療機関間の情報連携を強化する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2】</p> <p>① アプリ型パスの活用体制構築 [モデル地域 2 ヶ所]</p> <p>② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回]</p> <p>③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回]</p> <p>【R3】</p> <p>① 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [11 回]</p> <p>② 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [4 回]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R2】</p> <p>① アプリ型パスの活用体制構築 [モデル地域 1 ヶ所]</p> <p>② 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [24 回]</p> <p>③ 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [2 回 (43 人)] (①～③R3 年 3 月末時点)</p> <p>【R3】</p> <p>① 二次医療圏を単位とした関係者連絡会 [26 回]</p> <p>② 三次医療圏を単位とした多職種による合同研修 [2 回]</p>	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できた 【地域連携クリティカルパス導入二次医療圏数】 脳卒中 R3：17 圏域 急性心筋梗塞 R3：12 圏域 【地域連携クリティカルパス導入医療機関数】 糖尿病 R3：457 施設
	<p>(1) 事業の有効性 第二次医療圏ごとの多職種を対象とした関係者連絡会や研修会を開催し、地域の現状の共有やパスの効果的な活用方法の検討をしており、医療連携体制の推進が図られた。 一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係者への周知が書面のみでの機会が多くなるなど、十分に取組ができていない圏域もあったことから、今後、地域での取組の強化に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 NPO法人や企業と連携することにより効率的に取組を進めている。また今後、広域のシステム構築を目指している地域などの把握に努めるとともに、導入モデル地域を定め、効率的に導入支援を行う。</p>
その他	R2:4,698 千円 R3:3,550 千円

	<p>【R3】</p> <p>① 設備整備 [10 圏域、10 病院]</p> <p>② 医療従事者派遣 医師 [2,550 人] 看護師 [150 人]</p> <p>③ 研修会等開催 [18 圏域、23 病院]</p>																																			
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R2】</p> <p>① 設備整備 [2 圏域、2 病院] (令和3年3月末時点)</p> <p>② 医療従事者派遣 医師 [2,779 人] 看護師等 [72 人] (令和3年3月末時点)</p> <p>③ 研修会等開催 [5 圏域、5 病院] (令和3年3月末時点)</p> <p>【R3】</p> <p>① 設備整備 [3 圏域、3 病院] (令和4年3月末時点)</p> <p>② 医療従事者派遣 医師 [2,610 人] 看護師等 [289 人] (令和4年3月末時点)</p> <p>③ 研修会等開催 [4 圏域、4 病院] (令和4年3月末時点)</p>																																			
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できた</u></p> <p>・2025年に必要となる病床数への接近状況</p> <p>病床機能報告で確認できる令和3年度までの推移をみると、病床数合計で2025年に必要となる病床数に近づいている。</p> <table border="1" data-bbox="561 1003 1378 1346"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度急性期</td> <td>6,799</td> <td>6,001</td> <td>5,914</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>34,536</td> <td>34,709</td> <td>34,150</td> <td>21,926</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>8,431</td> <td>8,482</td> <td>8,383</td> <td>20,431</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>25,369</td> <td>24,563</td> <td>23,427</td> <td>23,483</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>2,558</td> <td>2,273</td> <td>2,258</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,693</td> <td>76,028</td> <td>74,132</td> <td>73,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>センター病院が行う圏域内の医療機関への医師派遣や、研修会の実施による圏域内の医療従事者の知識や技術の向上により、センター病院の中核病院としての機能強化や、中核病院と地域の医療機関の役割の分化が進み、急性期等の病床機能の集約化など、地域における効率的な医療提供体制の構築につながった。</p> <p>2025年の必要病床数には達していない状況にあり、地域医療構想の達成に向け、引き続き本事業による支援を継続していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業は地域における医療提供体制の整備を目的としており、医師派遣については同一組織(法人及び市町)内における派遣は対象外とすることで、地域全体の医療提供体制の整備に資するものとしている。</p>		R1	R2	R3	2025	高度急性期	6,799	6,001	5,914	7,350	急性期	34,536	34,709	34,150	21,926	回復期	8,431	8,482	8,383	20,431	慢性期	25,369	24,563	23,427	23,483	休棟等	2,558	2,273	2,258	—	合計	77,693	76,028	74,132	73,190
	R1	R2	R3	2025																																
高度急性期	6,799	6,001	5,914	7,350																																
急性期	34,536	34,709	34,150	21,926																																
回復期	8,431	8,482	8,383	20,431																																
慢性期	25,369	24,563	23,427	23,483																																
休棟等	2,558	2,273	2,258	—																																
合計	77,693	76,028	74,132	73,190																																

	なお、新型コロナウイルス感染症への対応を優先したことから、研修会の開催について、アウトプット指標の達成には至らなかった。
その他	R2 : 38,053 千円 R3 : 202 千円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療提供体制強化事業	【総事業費】 109,788 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、地区医師会、市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスを提供できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要</p> <p>アウトカム指標: 訪問診療を実施している医療機関数(人口10万人対) H30: 15.5 → R2: 19.9 (R1 現状値 15.1) 【R2・R3】</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅医と在宅医療未経験医師によるグループを編成し、日常の診療時における指導・助言や定期的なカンファレンス・学習会を通じて、新たな在宅医を養成するとともに、急変時受入医療機関もグループに加え、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○ 在宅医療を担う医療機関が少ない地域において、不在時の代診費用や受入病床の確保費用等について支援し、受入病床の確保と医師の負担軽減を図る。 ○ 訪問看護ステーション不足地域での設置など在宅医療の推進に取り組む市町村を支援する。 ○ 携帯型エコーなど医療機関が訪問診療の充実のために行う機器整備に対し支援する。 ○ 市町村が実施する「在宅医療・介護連携推進事業」について、保健所に設置している多職種連携協議会による先進事例の提供や助言、市町村間の情報共有の場として、事業内容の充実に向けた支援を行う。 ○ 在宅医療に係る提供体制の強化のため、地域の在宅医療の課題に対する助言等を行う在宅医療アドバイザーの派遣、在宅医療推進のための医師等向け研修会、「人生会議」に係る医療従事者、住民向け研修会などを実施し、地域支援を行う。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 在宅医療グループ制の運営 [13 グループ] ② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [5 施設] ③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [10 か所] ④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [17 施設] 	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 在宅医療グループ制の運営 [14 グループ] ② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [1 施設] 	

	<p>③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [8 か所]</p> <p>④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [50 施設]</p> <p>(①～④R3年3月時点)</p> <p>【R3】</p> <p>① 在宅医療グループ制の運営 [14 グループ]</p> <p>② 在宅医療実施医療機関が少ない地域の体制確保 [1 施設]</p> <p>③ 在宅医療の推進に資する市町村の取組 [8 か所]</p> <p>④ 訪問診療用ポータブル機器等設備整備 [44 施設]</p> <p>(①～④R4年3月時点)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できていない</p> <p>・訪問診療を実施している医療機関数（R3）の結果未公表 （参考）R2：14.8</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>グループ制では、新たな在宅医を養成するほか、研修を通じて急性期病院と在宅医等の連携体制の構築に繋げるとともに、在宅医療を担う医療機関が少ない地域の医療機関への支援、訪問診療用医療機器や訪問看護ステーションの整備を通じ在宅医療の提供体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>グループの中心となる在宅医に指導役を依頼する手法のため、各地域での養成が可能であるとともに、訪問診療用の医療機器を整備することで、医師・患者双方の負担軽減につながった。</p>
その他	<p>R2：0 千円</p> <p>R3：80,744 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業	【総事業費】 10,717 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護指定事業所、医師会、市町村等	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で医療的ケアを必要とする小児等に対して、適切な医療・福祉・教育を提供できるよう在宅医療に係る体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：【R2・R3】 小児の訪問診療を実施している医療機関のある二次医療圏数 H30：8 圏域→R5：21 圏域 (R2: 9 圏域以上) (R1 現状値：7 圏域)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>小児在宅医療の推進に向け、関係団体、日常的な療養支援を行う医療機関や後方支援を行う地域の中核医療機関、高度専門医療機関など関係者で構成する会議を開催し、現状・課題の共有や今後の具体的取組に関する協議を実施。また、小児在宅医療に積極的な医療機関等について、「小児在宅医療連携拠点」として整備するため、以下の取組を支援。</p> <p>① 医療従事者等を対象とした小児在宅医療に関する研修会の開催 ② 地域の小児在宅医療の関係者の連携促進に向けた意見交換会等の開催 ③ 患者、家族に対する相談支援の場づくり 等</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① 小児等在宅医療連携拠点の設置 [6 か所] ② 小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 [22 か所]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>①小児等在宅医療連携拠点の設置 R2 [7 か所] R3 [6 か所] ②小児在宅医療推進協議会での (全道・圏域) 協議等実施圏域数 R2 [5 か所] R3 [4 か所] (①②R4年3月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できてない</u></p> <p>・ 小児の訪問診療を実施している医療機関 (R3) の結果が公表されていないため確認できなかったが、R 元年から R2 年はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>(参考) 小児の訪問診療を実施している医療機関のある第二次医療圏数 H27: 7 圏域 → H28: 7 圏域 → H29: 8 圏域 → H30: 8 圏域 → R1: 7 圏域 → R2: 7 圏域 → R3: 7 圏域</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>予定していた圏域について、医療的ケア児に対応できる資源（専門医療機関、小児医療機関）の確保が困難であり、圏域での支援に関する体制が整わず、事業実施が延期となったことから、目標値には届かなかったが、H27 からほぼ横ばいで推移しており、本事業の実施により、小児在宅医療の確保が図られている。</p> <p>医療的ケア児の在宅医療を推進するためには、専門医療機関、小児科医療機関、成人在宅医療を実施している医療機関の連携が必要であることから、引き続き全道及び圏域単位の拠点事業等により医療的ケアに係る研修会の実施や協議関係機関との連携体制づくりなど、本事業により一層の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の医療機関や訪問看護ステーション等が、小児在宅の拠点となり取組を進めていくよう、活動を行っている。</p>
その他	<p>R2:5,825 千円</p> <p>R3 : 4,892 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 7 (医療分)】 精神障がい者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費】 90,831 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (相談支援事業所に委託)	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科長期入院患者の地域移行 (退院促進) と、退院後の再入院を防ぐ地域定着の取り組みを推進することが必要。 アウトカム指標 ① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 合計 11,280 人→R2: 65 歳以上 6,924 人 65 歳未満 3,675 人 (計 10,599 人) ② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 障がい保健福祉圏域ごと (21 カ所) (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) H26: 21 か所→R2: 21 か所 (維持)	
事業の内容 (当初計画)	精神科病院に入院している者の在宅への移行促進に向けて、各障がい保健福祉圏域において、精神科病院と相談支援事業所等の連携・調整を図るため、協議会の開催や精神科病院の退院支援委員会への参画、退院促進に必要な支援技術の検討や研修を実施するとともに、居住先の確保等地域での生活支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障がい者地域活支援センター) の整備 [整備拠点数: 21] ② 相談対応 [延べ 973 人 (うち、退院者数延べ 12 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	① 障がい保健福祉圏域を単位とした地域移行・地域定着拠点 (精神障がい者地域活支援センター) の整備 [整備拠点数: 21] ② 相談対応 [延べ 1,331 人 (うち、退院者数延べ 23 人)] (①②R3 年 4 月時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ① 精神病床における 65 歳以上及び 65 歳未満の入院 1 年以上の長期入院患者数の減 (第 5 期北海道障がい福祉計画に掲げる目標値の達成) 65 歳以上 6,400 人、65 歳未満 2,864 人 (計 9,264 人) ② 保健・医療、福祉関係者による協議の場の設置 道内 17 箇所設置されている精神障がい者地域生活支援センターにおいて、21 圏域ごとに地域生活移行支援協議会を設	

	置し、協議の場を設けた。(R2 21箇所)
	<p>(1) 事業の有効性 精神障がい者地域生活支援センターによる支援で、23人の退院につながり、地域移行が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 精神障がい者地域生活支援センターを通じ、支援スタッフであるピアサポーターの育成・活用や精神科病院への支援を行うなど、精神障がい者の地域移行や地域定着を進める上での役割を担う地域の中心的な窓口として効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 23,586 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	一般社団法人北海道歯科医師会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能などの口腔機能を維持することが必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>【R2】</p> <p>① 低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 H28: 男性 10.8%、女性 14.9% (R3: 現状値からの増加の抑制)</p> <p>② 訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R2: 1,269 → R4: 現状値からの増加</p> <p>【R3】</p> <p>①低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制 H28: 男性 10.8%、女性 14.9% (R4: 現状値からの増加の抑制)</p> <p>②人口 10 万人当たりの在宅療養支援歯科診療所の増加 R2 (12 月): 5.67 箇所→ R4: 現状値からの増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置し、道民や在宅歯科医療を必要とする要介護者・家族等のニーズに応え、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制を構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <p>① 在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域]</p> <p>② 相談件数 [720 件] (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数 [330 件])</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 在宅歯科医療連携室整備数 [6 圏域] (R4 年 3 月末時点)</p> <p>② 相談件数 [930 件] (R4 年 3 月末時点) (うち、地域の歯科医療機関による訪問診療件数 [358 件]) (①②R4 年 3 月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 一部観察できていない</p> <p>① 低栄養状態 (BMI 20.0 以下) の高齢者の割合の増加の抑制道が実施する健康づくり道民調査は R2 年度未実施 (次回 R4 年度) のため、観察できなかった。</p> <p>② 訪問歯科診療を実施している診療所の増加 R4 (7 月): 1,264</p>	

	<p>歯科診療所が 2,895 (R2.4月) から 2,842 (R4.4月) に減少したことに伴い、わずかに減少したものと考えられるが、訪問診療の実施率は 43.8%から 44.5%に増加しており、在宅歯科医療体制の維持・充実に一定の効果があった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療連携室の設置・運営により、圏域内の要介護者・家族等のニーズに応え、在宅歯科医療にスムーズに繋げることができるようになり、地域における在宅歯科医療の推進及び医科、介護等の他分野との連携体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域歯科医療の実情を把握している全道 17 箇所の郡市区歯科医師会とのネットワークを活用して連携室を運営する北海道歯科医師会に補助を行うことにより、効果的な事業展開が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>R2:18,220 千円 R3:5,366 千円</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 9 (医療分)】 訪問薬剤管理指導実施体制整備促進事業	【総事業費】 5,813 千円
事業の対象となる区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療を推進していく中で、高齢者や認知症患者は、自分で服薬管理することが難しく、薬の飲み忘れや飲み間違いがあった場合には、重篤な健康被害が生じる恐れがあることなどから、適切な服薬管理指導を行える体制整備が必要。</p> <p>アウトカム指標： 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 【R2】 R1：806 薬局 → R2：現状値より増加 【R3】 R2：851 薬局 (R3. 3. 1 時点) → R3：現状値より増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	入院から在宅医療への円滑な移行を推進するため、薬局による在宅患者への服薬管理指導 (訪問薬剤管理指導等) の定着に向けた研修事業及び普及啓発の実施を支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [300 薬局] ② 在宅医療推進研修会への参加薬剤師数 [500 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 在宅医療推進研修会への参加薬局数 [387 薬局] ② 在宅医療推進研修会への参加薬剤師数 [469 人] (①②R4 年 3 月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅患者調剤加算を算定している薬局数の増加 806 薬局 (令和元年) → 889 薬局 (R3 年 9 月) <p>(1) 事業の有効性 在宅訪問薬剤管理指導を行うために、具体的な業務の内容や必要な手続きに関する研修を実施することで、実際の業務へ取りかかりやすくなっている。 Web セミナーにて実施したことにより、地方の薬局も研修に参加しやすい環境となっており、薬局数の目標数を達成しているが、一人の登録で複数人が同時に視聴することができるようになったためか、参加薬剤師数は目標人数を未達成となっている。 令和 3 年度の在宅患者調剤加算を算定している薬局数は増加しており、本研修会による成果によるものと推測される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	在宅訪問薬剤管理指導の実施に興味を示す薬局が増加しており、研修の成果によるものと推測する。令和3年度は昨年度に引き続き、Webセミナーにて実施したことにより、地方の薬局にも参加しやすい環境となり、事業の効率性を高めた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域医師連携支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,131 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、(公財)北海道地域医療振興財団、医育大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、医師不足の状況を把握・分析すると共に、総合的に医師確保対策を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30:243.1人 → R2・R3:246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>道庁内に「地域医師連携支援センター」を設置し、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (公財)北海道地域医療振興財団が実施するドクターバンク事業への支援 ・ 地域医療を担う青少年育成事業の実施 ・ 指導医講習会の実施 ・ 北海道地域枠制度運営事業の実施 ・ 産科医・小児科医養成支援特別対策事業の実施 ・ 道外医師招聘等事業の実施 ・ 地域住民・団体等による地域の医療機関を支える取組み ・ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催 ・ 臨床研修医等によるネットワーク構築・就業定着の支援 など 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 【R2】 [常勤16人、短期3,639日] 【R3】 [常勤14人、短期3,639日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [3か所(100人)] 【R2・R3】</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1回(40人)] 【R2・R3】</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[12団体] 【R2・R3】</p> <p>⑤ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[2回] 【R2】</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤11人、短期3,056日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数[0団体]</p> <p>⑤ 医師の勤務環境改善のためのフォーラム等の開催数[1回]</p> <p>(R3年3月末時点)</p>	

	<p>【R3】</p> <p>① ドクターバンク事業による医師の紹介・斡旋 [常勤 15 人、短期 3,053 日]</p> <p>② 地域医療を担う青少年育成事業の実施 [新型コロナウイルス感染症の影響により中止]</p> <p>③ 指導医講習会の開催 [1 回 (30 人)]</p> <p>④ 交流会・会合を実施した医療機関・住民団体数 [1 団体]</p> <p style="text-align: right;">(R4 年 3 月末時点)</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>ドクターバンク事業により医師不足地域に多数の医師が紹介され、地域の医療体制を確保した。また、地域枠医師の地域勤務が 67 名となり、地域偏在解消に向けた取組が着実に実施された。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、育成事業を開催することができなかった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師不足地医の医療機関の情報共有を図るなど、地域医療振興財団と連携して、ドクターバンク事業の取組を支援することができた。</p>
<p>その他</p>	<p>R2: 0 千円</p> <p>R3: 54,131 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 160,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあり、安定的に医師を確保することが困難であるため、道が医育大学と連携し、地域へ安定的に医師を派遣することで、医師不足や地域偏在の解消を進めていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30:243.1人 → R2:246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療の確保を図るため、医育大学と連携の上、地域医療支援センターを設置し、道内の医師不足地域に対して安定的に常勤医師を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [7人] ② 北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [13人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 旭川医科大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [7人] ② 北海道大学地域医療支援センターからの常勤医師の派遣 [13人] (R3年3月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u></p> <p>国が隔年で実施する「医師・歯科医師・薬剤師統計」(R2)結果が未公表 (R3.10末現在)</p> <p>(参考値) ○ 地域枠医師の地域勤務人数 R1:53名 → R2:60名</p> <p>○ 道内採用初期臨床研修医数 R1:306名 → R2:350名</p> <p>(1) 事業の有効性 医師不足が深刻な市町村立病院などに対し、地域医療支援センターからの常勤医派遣により、安定的で即効性のある医師の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 道、医育大学、市町村及び医療関係団体で構成する北海道医療対策協議会にて一括調整を図り、効率的に医師派遣が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 医師養成確保修学資金貸付事業	【総事業費】 291,933 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、将来の地域医療を担う医師の養成・確保を図るためには、地域枠制度 (修学資金貸付制度) を安定的に運営することが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30:243.1人 → R2・R3:246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	卒業後一定期間道内の地域医療に従事することを条件に、道内の大学の医学部に入学した者に対して、卒後9年間のうち、知事が指定する公的医療機関に5年以上勤務した場合に返還免除となる修学資金を貸し付ける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 【R2・R3】 [32人]</p> <p>② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 【R2】 [105人] 【R3】 [111人] 地域勤務人数 【R2】 [60人] 【R3】 [68人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R2】</p> <p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [16人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [103人] 地域勤務人数 [60人] (①②R3年3月末時点)</p> <p>【R3】</p> <p>① 地域枠学生への修学資金の新規貸付 [15人] ② 地域枠医師の研修・勤務 初期臨床研修・選択研修人数 [109人] 地域勤務人数 [67人] (①②R4年3月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30:243.1→R2:251.3 ・全国平均 H30:246.7→R2:256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>旭川医大が減員することとした定員枠 5 名分を平成 30 年度から新たに北大に設けることで、定員の維持を図ることとし、3 医育大学での地域枠による地域偏在の解消への成果が期待されている。令和 3 年度の新規貸付者は 15 名にとどまったものの、年々地域で勤務する医師は確実に増加しており、医師の地域偏在解消に寄与している。また、医師少数区域での勤務の特例を設けるなどのキャリア形成プログラムの見直しを行い、医師少数区域での勤務促進を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>札幌医科大学に対し、平成 30 年度から業務の一部を委託し、地域枠の学生や医師のキャリア形成に向けた事業の実施を行うなど効率的な事業実施が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>R2: 215, 873 千円</p> <p>R3: 79, 338 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 医学生等地域医療体験実習支援事業	【総事業費】 11,373 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、医育大学	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足や偏在が極めて深刻な状況にあるため、道内医育大学の学生に対し、地域医療に対する理解醸成により、将来の地域勤務の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30:243.1人 → R2・R3:246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	道内医育大学の地域枠入学生など本道の地域医療に興味を有する医学生や医療従事者を目指す学生を対象に、地域医療に従事している医師や関係者、地域住民との意見交換や交流などの学外実習を実施することにより、地域医療に対する理解と意欲を高め、将来の地域勤務の促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域医療実習参加学生数 R2 [240人] R3 [257人]	
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域医療実習参加学生数</p> <p>R2 [205人] (札幌医大：新型コロナウイルス感染症の影響により未実施、旭川医大：101人、北大：104人) (R3年3月末時点)</p> <p>R3 [498人] (札幌医大：301人、旭川医大：76人、北大：121人) (R4年3月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施)</p> <p>(1) 事業の有効性 医師としての職業観を醸成する学生の段階で、地域医療に直接触れることを促す事業である。</p> <p>(2) 事業の効率性 医育大学が実施することで広報・募集費用等の間接費用を低減することが可能であり、高い効率性が認められる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 総合診療医確保推進等事業	【総事業費】 13,888 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、総合診療専門研修基幹施設等、日本プライマリ・ケア連 合学会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域における医師不足や偏在が深刻な中、医師が不足する地域 で診療科ごとに専門医を確保することは困難であるため、地域の 医療機関で幅広い診療に対応できる総合診療医の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30:243.1人 → R2・R3:246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>総合診療専門医の養成については制度として確立してきたも の、今後、専門医取得後の医師が道内で指導医となり、自身 も地域に定着しつつ、新たな総合診療医を育成する仕組みを構 築する必要があるため、専門医が勤務する医療機関において、 当該専門医を指導医として養成する取組 (総合診療専門研修) に対し支援を行う。</p> <p>また、地域の医療、介護保険等の様々な分野において地域の ニーズに対応する多くの総合診療医を養成し、道内各地域の診 療所や病院に勤務する医師を増やすために、総合診療領域に係 る普及・啓発を実施し、将来の総合診療医の養成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<p>【R2・R3】</p> <p>① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [7施設] ② 研修会開催回数/参加学生数、研修医数 [2回/90人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>【R2】</p> <p>① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [4施設] ② 研修会開催回数/参加学生数 [2回/37人] (①②R3年3月末時点)</p> <p>【R3】</p> <p>① 総合診療専門研修基幹施設数 (支援対象施設数) [3施設] ② 研修会開催回数/参加学生数 [2回/36人] (①②R4年3月末時点)</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p> <p>（1）事業の有効性 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により学会による研修会等の開催手法が制限されたため、数値目標に届かなかった。医師不足地域において幅広い診療に対応できる総合診療医の確保は重要であることから、引き続き総合診療医を育成する取組に対する支援を継続する。</p> <p>（2）事業の効率性 各医育大学と連携し、SNS等を活用して、各大学学生会のネットワークや学生間での情報拡散をお願いして開催周知するなど効率的な事業の実施が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>R2： 770 千円 R3：13,118 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 緊急臨時的医師派遣事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道病院協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域偏在が極めて深刻な状況にあるため、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域へ医師派遣をすることにより、地域偏在の解消に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1 人 → R2・R3：246.7 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域の医療機関における深刻な医師不足の状況を踏まえ、北海道医師会や北海道病院協会等の関係団体の協力を得ながら、都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【R2】①緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,424 日] ②緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [48 施設]</p> <p>【R3】① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,358 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [23 施設]</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>【R2】① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [2,196 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [19 施設] (R3 年 3 月末時点)</p> <p>【R3】① 緊急臨時的な医師派遣日数（延べ日数） [1,655 日] ② 緊急臨時的な派遣先医療機関数（派遣を受ける医療機関数） [17 施設] (R4 年 3 月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 <p>※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施）</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染地域との往来自粛のほか、感染症対応等により、派遣日数が目標値に届かなかった。郡部の医療機関では、依然として医師が不足しており、都市部の医療機関から緊急かつ臨時的に医師を派遣し、地域の医療提供体制を確保していく必要がある。医師不足の状況の医療機関に対し、医師派遣により直接的に支援する事業であり、有効性が高い。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業による医師派遣は、医療関係団体等で構成する運営委員会において、医師派遣を要請した医療機関の状況や地域における役割、当該地域の医療状況などを勘案して、派遣の緊急度や必要度などについて一元的に協議／検討し、派遣を決定しているため、効率性が高い。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 専門研修受入促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 62,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (旭川医科大学、札幌医科大学に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門医制度に対応しなければ医師確保が一層困難となるため、専門研修受入に向けた課題を整理し、一層の医師確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり) を全国平均まで増加 H30：243.1人→R2：246.7人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>専門研修受入促進に向けた課題の整理を医育大学に委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医学生や初期研修医が専門研修先に求めるニーズの把握 ○ 専門研修受入促進に向けた症例数確保や医療機器等の課題の整理、ニーズを踏まえた対応策の検討 ○ 研修体制構築 (指導医確保など) に向けた課題の整理など 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>各大学において、次の年間目標を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療に係る研究 [6件 (各3回)] ② 研修医養成に係る研修 [12件 (各6回)] ③ 道立病院へ医師派遣 [4人 (旭医3、札医1)] (常勤換算) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域医療に係る研究 [7件] (令和3年3月末時点) ② 研修医養成に係る研修 [8回] (令和3年3月末時点) ③ 道立病院へ医師派遣 [4人] (常勤換算) (令和3年3月末時点) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>R2 全道の医療施設に従事する医師数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R2 医師・歯科医師・薬剤師統計未公表 (参考) H30 全道の医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり) 243.1人 <p>(1) 事業の有効性 特に地方の連携施設での専門研修受入に関し、指導医並びに研修医の受入環境整備に向けた問題点等が抽出され、地方での専門研修受入促進のための課題が整理された。</p> <p>(2) 事業の効率性 地方に所在する200床未満の病院を選定することによって、よ</p>	

	り的確に地方における専門研修受入に係る課題への検討を行うことができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 救急勤務医・産科医等確保支援事業	【総事業費】 94,407 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	二次救急医療機関等	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急勤務医の疲弊や産科医師不足、また、新生児医療に対する需要が高まる中で新生児医療担当医の確保が課題である。救急医療・周産期医療体制を維持・継続するため手当支給による救急勤務医や産科医等の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：病院群輪番制の実施、地域周産期母子医療センター整備の二次医療圏の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院群輪番制実施二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R2:21 圏域] ○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 [H28:21 圏域→R2:21 圏域] 	
事業の内容 (当初計画)	<p>救急医療機関において休日及び夜間の救急医療に従事する医師や地域でお産を支える産科医等、NICUにおいて新生児医療を担当する新生児科医に手当を支給することにより、処遇改善を通じた医師の確保を図るとともに、臨床研修修了後の専門的な研修において、産科を選択する医師に対し研修医手当を支給することにより、将来の産科医療を担う医師の育成を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 救急勤務医手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象医師数)] [36 施設 (951 人)] ② 分娩手当支給医療機関数 [対象医療施設数 (支給対象者数)] [50 施設 (420 人)] ③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 [対象医療機関数 (支給対象医師数)] [5 施設 (29 人)] 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 救急勤務医手当支給医療機関数 (R2) [対象医療施設数 (支給対象医師数)] [40 施設 (1,061 人)] ② 分娩手当支給医療機関数 (R2) [対象医療施設数 (支給対象者数)] [45 施設 (369 人)] ③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数 (R2) [対象医療機関数 (支給対象医師数)] [6 施設 (34 人)] 	

	<p style="text-align: right;">(①～③)R3年3月末時点)</p> <p>① 救急勤務医手当支給医療機関数(R3) [対象医療施設数(支給対象医師数)] [39施設(1,096人)]</p> <p>② 分娩手当支給医療機関数(R3) [対象医療施設数(支給対象者数)] [42施設(319人)]</p> <p>③ 新生児医療担当医手当支給医療機関数(R3) [対象医療機関数(支給対象医師数)] [6施設(35人)]</p> <p style="text-align: right;">(①～③)R4年3月末時点)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 病院群輪番制実施第二次医療圏数の維持 R3 [21圏域] ○ 地域周産期センター整備二次医療圏数の維持 R3 [21圏域]
	<p>(1) 事業の有効性 広大な本道において、医師の不足や地域偏在がある中、過酷な勤務状況におかれている救急勤務医や産科医等に手当を支給することで、地域の救急医療体制や周産期医療体制の確保、処遇改善を通じた医師の確保に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 各手当の補助金交付事務を一括して処理することにより効率化を図った。</p>
その他	<p>R2 : 31,973 千円</p> <p>R3 : 62,434 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 医師就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 66,668 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会、医育大学、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道においては、地域における医師不足が極めて深刻な状況にあるため、女性医師の道内での就労環境を整備し、離職防止や復職を推進していくことで、医師を安定的に確保していくことが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 H30 : 243.1 人 → R2・R3 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師の道内での就業確保を図るため、利用可能な勤務形態や支援制度などの相談体制・取組を整備し、働きやすい職場環境づくりを総合的に推進することにより、医師を安定的に確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 相談窓口の設置数 (相談件数) [4 箇所 (200 件)] ② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) [2 箇所 (10 人)] ③ 病児、病後児保育の実施施設数 [5 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	【R2】 ① 相談窓口の設置数 (相談件数) [4 箇所 (121 件)] ② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) [2 か所 (10 人)] ③ 病児、病後児保育の実施施設数 [4 施設] (①～③R3 年 3 月末時点) 【R3】 ① 相談窓口の設置数 (相談件数) [4 箇所 (98 件)] ② 復職研修の実施箇所数 (復職医師数) [2 か所 (5 人)] ③ 病児、病後児保育の実施施設数 [5 施設] (①～③R4 年 3 月末時点)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・北海道 H30 : 243.1 → R2 : 251.3 ・全国平均 H30 : 246.7 → R2 : 256.6 ※ 国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施)	
	(1) 事業の有効性 相談件数は、新型コロナウイルス感染症による影響などもあり、	

	<p>目標値に対して5割程度にとどまった。</p> <p>本道においては、女性医師の割合が増加する中、育児等で一時的に職を離れたり、育児中であっても安心して働ける職場環境を確保していく必要があり、大学病院や医師会と連携し、効果的・効率的な事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>子育て中等の医師が多く勤務する各大学病院や、大学病院以外で勤務する子育て中等の医師を広くカバーできる北海道医師会において事業を実施することにより、効果的・効率的な事業の実施が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>R2:37,035 千円</p> <p>R3:29,633 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 看護教員等研修事業	【総事業費】 16,066 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員を養成・確保するためには、専任教員及び実習指導者の養成が必要であるとともに、看護基礎教育の充実を図るため、資質向上に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：【R2・R3】 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 看護師等養成所の専任教員のキャリアに応じた研修を実施し、専任教員の資質の向上、看護基礎教育の充実を図る。 ○ 医療機関等の看護管理者に対し、看護管理機能の向上のための研修を実施し、看護管理者の資質の向上を図る。 ○ 専任教員養成講習会未受講の教員を対象とした講習会を実施し、専任教員の確保を図る。 ○ 実習施設の看護職員を対象とした実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 ○ 病院以外の特定の分野に係る実習施設を対象とした短期間の実習指導者講習会を実施し、実習指導者の確保を図る。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数) 【R2・R3】 [1回 (40人)] ② 実習指導者講習会の開催回数 (受講人数) 【R2】 [2回 (240人)] 【R3】 [2回 (240人)] 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 看護教員養成講習会の開催回数 (受講人数) R2 [1回 (16人)]、R3 [1回 (20人)] ② 実習指導者講習会の開催回数 (受講人数) R2 [1回 (95人)]、R3 [3回 (150人)] 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578人 (令和2年12月末) H30:78,870人 → R2:79,578人 (708人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症が流行する中、オンライン等を活用し、研修の質と受講者数の確保の両立に努め、専任教員等の養成</p>	

	<p>及び資質向上を図り、看護基礎教育の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>受講者から一部負担金を徴収し、受益者負担を求めることにより事務費の効率的な執行を図っている。</p>
<p>その他</p>	<p>R2: 10,218 千円</p> <p>R3: 5,848 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業	【総事業費】 86,637 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関、北海道看護協会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度、専門化や医療安全に対する意識の高まりなどから、臨床現場で必要とされる臨床実践能力の修得が求められるところであり、新人看護職員の早期離職防止を図るとともに、安心・安全な医療の確保を図るため、新人看護職員の臨床実践能力を向上させる研修体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標：R2・R3 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関等に勤務する卒後臨床経験 1 年目の新人看護職員に対し、看護職員として必要な姿勢や知識など基礎教育の補完及び臨床実践能力を修得するため、研修プログラムに基づく研修を行い、看護の質の向上を図るとともに、新任期の離職率の低下を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 R2 [147 施設] R3 [152 施設] ② 研修責任者等研修の受講者数 R2・R3 [400 人] ③ 新人看護職員の受講者数 R2・R3 [1,900 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 新人看護職員臨床実践能力向上研修の実施に対する支援施設数 R2 [145 施設]、R3 [149 施設] ② 研修責任者等研修の受講者数 R2 [65 人]、R3 [100 人] ③ 新人看護職員の受講者数 R2 [1,991 人]、R3 [2,164 人]	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 令和 3 年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届 2 年毎のため、令和 3 年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和 2 年 12 月末) H30:78,870 人 → R2：79,578 人 (708 人増)	
	(1) 事業の有効性 支援施設の対象に訪問看護事業所も追加したことから、目標値を超える施設へ支援を実施できた。一方で、令和 2 年度と比べ、	

	<p>研修責任者等の受講者数は増加したものの、依然として、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には達しなかった。引き続き、研修の質と受講者数の確保に努め、新人看護職員の臨床実践能力の向上を図り、早期離職の防止に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>教育担当者の研修を実施することにより、各医療機関において実施する新人研修がより効果的、効率的に行われるとともに、研修の実施により、看護職員間のコミュニケーションの構築にもつながっている。</p>
その他	<p>R2:73,520 千円</p> <p>R3:13,117 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 助産師外来実践能力向上研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道助産師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医師の不足や産科医療機関の集約化などにより、安全・安心で快適な出産を保障できる体制の整備が課題となっているところであり、助産師外来に携わる助産師の実践能力の向上が必要。 アウトカム指標： 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)	
事業の内容 (当初計画)	① 助産師実践能力習熟段階に対応した教育内容を含む研修会の開催 ② 助産師外来開設に向けた意識向上やネットワークづくりの推進のための報告会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者数 [3 圏域、140 人程度]	
アウトプット指標 (達成値)	助産師外来実践能力向上研修の開催圏域数、受講者 [1 圏域、182 人] (R3 年 3 月末時点) (新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、通常対面で行なう研修をリモートで行ったため、圏域単位での実施はされなかった。)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ R2 看護師等業務従事者届の結果未公表 (参考) 人口 10 万対看護職員就業者数の全道平均 H28 : 1,460.8 人 → H30 : 1,501.4 人 (1) 事業の有効性 助産師外来や医療機関で働く助産師が、妊婦のニーズを捉え、対象者の気持ちに添った保健指導が行えるための講義や演習 (実技) を行うことにより保健指導技術の向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 地方での研修開催により、助産師の実践能力向上とネットワークづくりを効率的に実施することができた。 また、助産師実践能力習熟段階レベルⅢ申請の必須研修を取り入れることにより、受講者の増加に繋がり効率的な事業実施となった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 認定看護師等育成事業	【総事業費】 4,621 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、民間事業者	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 医療の高度・専門化の進展、在宅療養者の増加等により変化する医療ニーズに対応するため、特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成することが必要。</p> <p>② がんになっても安心して暮らせる社会を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標 R2・R3</p> <p>① 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R1:86,421 人 (7,551 人の増)</p> <p>② 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 [男]H29:105.5 → R5:全国平均以下まで減 (R3→R4:R2値より減) [女]H29:66.1 → R5:全国平均以下まで減 (R3→R4:R2値より減) (参考 R2 全国平均 男 85.6 女 54.9)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 特定の看護分野における質の高い看護を実践できる認定看護師を育成する教育機関への支援。</p> <p>② がんの治療に係る後遺症であるリンパ浮腫の治療やセルフケアの技能の向上を図るための研修会等を開催し、医療従事者の資質の向上を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <p>① 特定の看護分野における講習会の開催 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) [60 人]</p> <p>② リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 [120 人]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 特定の看護分野における講習会の開催 特定分野 (皮膚・排泄ケア、感染管理、認知症看護) R2 [32 人]、R3 [45 人]</p> <p>② リンパ浮腫のケアの技能向上を図る研修会の参加者 R3: [119 人]</p> <p>((①②R4年3月末時点)</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった</p> <p>① 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2：79,578 人 (708 人増)</p> <p>② 75歳未満がん年齢調整死亡率の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口動態統計 (R3) の結果未公表 (参考) R1 までは事業の実施により毎年減少している。 75歳未満がん年齢調整死亡率 <p>[男] ㉗：111.1→㉘：108.5→㉙：105.5→㉚：99.8 →①95.9→②：96.7</p> <p>[女] ㉗：68.0→㉘：66.4→㉙：66.1→㉚：66.1 →①62.9→②：63.7</p>
<p>その他</p>	<p>(1) 事業の有効性 がんや糖尿病看護に携わる看護師の臨床能力を含めた看護職員の資質の向上が図られるとともに、高い水準の看護実践を行う認定看護師の育成促進が図られた。</p> <p>②については目標に対し99%以上の達成率となっている一方で、①は新型コロナウイルス感染症流行の影響等により、目標値に対し50%程度の達成にとどまっている。今後はより受講しやすい体制の整備等により、受講者確保に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修終了後会議における研修受入施設との情報共有等により、改善方策等を明らかにし、北海道における専門性の高い看護師の育成を促進する研修を行う教育機関を支援することにより効率的な執行ができた。</p> <p>R2: 0 千円 R2:4,621 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員養成施設運営支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 480,351 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	看護職員養成機関	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員就業数は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、看護職員を養成する施設の安定的な経営を支援し、看護職員の養成・確保を推進することが必要。</p> <p>アウトカム指標 R2・R3 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	民間の看護師等養成所の運営費に対し補助することにより、看護職員の養成を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 看護師養成所 (3 年課程) [22 施設 (1 学年定員 1,100 人)] ② 看護師養成所 (2 年課程) [4 施設 (1 学年定員 155 人)] ③ 准看護師養成所 [5 施設 (1 学年定員 228 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	① 看護師養成所 (3 年課程) R2 [18 施設 (1 学年定員 770 人)] R3 [18 施設 (1 学年定員 860 人)] ② 看護師養成所 (2 年課程) R2 [4 施設 (1 学年定員 155 人)] R3 [4 施設 (1 学年定員 155 人)] ③ 准看護師養成所 R2 [5 施設 (1 学年定員 228 人)] R3 [5 施設 (1 学年定員 228 人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和 3 年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届 2 年毎のため、令和 3 年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和 2 年 12 月末) H30:78,870 人 → R2:79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師養成所 4 施設が経営の黒字化等により補助金を受けなかったことにより、①に係る目標の達成率が 70%程度となった。 一方で、少子化が進み、定員に対し、十分な学生が確保できない養成所においては、本事業により施設が維持されており、特に</p>	

	<p>地方の医療従事者確保の観点で高い有効性が発揮されている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>学生数や学生の就業先に応じた調整率を設け、施設に応じた支援を行うことにより、効率的な事業実施となった。学生・看護師の地域偏在は、今後も顕著になる傾向であることから、調整率の見直し等により、より実態にあった効率的な制度整理に努める。</p>
<p>その他</p>	<p>R2:289,562 千円</p> <p>R3:190,789 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 離職看護職員相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,001 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道看護協会に委託)	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域病院等での確保が困難な状況にあることから、これらに対応するため未就業看護職員の再就業対策に取り組むことが必要。</p> <p>アウトカム指標：R2・R3 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	ナースセンターから離職中の看護師等に対し、積極的にアプローチし、求職者となるよう働きかける。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 届出制度登録者数 [1,500 人] ② 離職看護職員再就業者数 [400 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 届出制度登録者数 R2 [1,941 人] R3 [1,968 人] ② 離職看護職員再就業者数 R2 [376 人] R3 [380 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和 3 年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届 2 年毎のため、令和 3 年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和 2 年 12 月末) H30:78,870 人 → R2：79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 看護師等業務従事者届出制度の推進が図られ、離職中の看護職員への積極的な再就業支援等を行えたことにより、求職者や再就業につながるとともに、地域の病院等の看護職員確保に向けて地域応援ナースの発掘、登録につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門の相談員や地域応援ナースコーディネーターが、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、効率的なマッチングや求人施設側の環境改善等につなげている。</p>	
その他	R2:18,000 千円 R3 : 4,001 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護職員出向支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,241 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道看護協会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は不足している状況にあり、特に地域の医療機関等での確保が困難な状況にあることから、地域での看護師の不足解消を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標: R2・R3 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	都市部からへき地等看護職員不足地域の医療機関等へ看護職員を派遣するとともに、看護職員確保と人材育成を総合的にコーディネートするシステムを構築する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 地域応援ナース登録者総数 [10 人] ② 地域応援ナース派遣者数 [5 人]	
アウトプット指標 (達成値)	① 地域応援ナース登録者総数 R2[34 人] R3 [30 人] ② 地域応援ナース派遣者数 R2[15 人] R3 [19 人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標: 観察できなかった 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数: 79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2: 79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 未就業者から地域応援ナースを発掘し、一時的に看護職員の不足を解消できているほか、令和3年度は2名が就業定着し、地域偏在の解消に寄与した。また、地域応援ナースとして働くことにより、新たな気づきや視野の広がりなどの効果もみられている。</p> <p>(2) 事業の効率性 専任の地域応援ナースコーディネーターを配置することで、登録者及び求人施設と関係性を構築しながら情報提供や支援を行い、登録者の意向に合わせ環境の整備を働きかけ、求人施設側の環境改善等につながっている。</p>	
その他	R2:8,019 千円 R3: 222 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 地域看護人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 783 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地方の病院や中小規模の病院では看護職員の確保に苦慮している状況にあることから、高校生など若い世代に対し、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域を担う人材を育成することが必要。</p> <p>アウトカム指標：R2・R3 第 8 次北海道看護職員需給推計における令和 7 年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	高校生等の若い世代に対し看護に関するセミナーを実施し、看護に関する知識や興味を持たせ、看護師志望の意識の醸成を図り、将来地域の看護を担う人材の育成を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 セミナー開催回数、参加人数 [2 回 (夏 30 人、冬 40 人)]	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー開催回数、参加人数 R2 [1 回 (冬 52 人)] R3 [2 回 (夏 12 人、冬 30 人)]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：<u>観察できなかった</u> 令和 3 年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届 2 年毎のため、令和 3 年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和 2 年 12 月末) H30:78,870 人 → R2：79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 コロナ禍において、オンライン等を活用し、高校生等の看護師志望の意識醸成が図られ、看護職員の養成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の看護職員養成施設や医療機関、教育機関と連携し、効率的な事業の実施が図られた。</p>	
その他	R2: 0 千円 (R1 交付分で執行) R3:698 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 病院内保育所施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,973 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員などの医療機関に勤務する職員が働きながらも子育てしやすい環境を整備し、看護職員の就業促進と離職防止を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：R2・R3 第8次北海道看護職員需給推計における令和7年時点の看護職員数 86,421 人の確保 H30:78,870 人→R7:86,421 人 (7,551 人の増)</p>	
事業の内容 (当初計画)	医療機関が設置する病院内保育所の施設整備に対し支援を行い、看護職員の就業促進や離職防止を図る。	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	【R2・R3】病院内保育所施設整備施設数/利用定員 [2施設/67人]	
アウトプット指標 (達成値)	病院内保育所施設整備施設数/利用定員 R2 [1施設/20人] R3 [1施設/30人]	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった 令和3年看護師等業務従事者数 (※業務従事者届2年毎のため、令和3年従事者数把握困難) (参考) 看護職員就業者数：79,578 人 (令和2年12月末) H30:78,870 人 → R2：79,578 人 (708 人増)</p> <p>(1) 事業の有効性 医療機関において、院内保育所を整備することにより、子どもを持つ看護職員等の離職防止及び再就業の促進が図られ、人材確保等につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設・設備整備に関し、早期に事業者から整備計画の報告を受けるなど、事業者の要望等を把握し、計画的な事業の執行を図っている。</p>	
その他	R2: 225 千円 R3:9,648 千円	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (女性薬剤師等復職支援)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,810 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均値まで増加 【R2】 H28 : 175.6 人 → R2 : 190.1 人 【R3】 H30 : 184.3 人 → R3 : 190.1 人 (参考) H30 全国平均値 : 190.1 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>北海道における地域包括ケア体制の構築を促進するため、未就業女性薬剤師等の復職支援事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 未就業薬剤師の復職支援プログラムの実施 ○ 未就業薬剤師の復職支援セミナーの開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 [5 施設] 【R2・R3】	
アウトプット指標 (達成値)	未就業薬剤師の復職支援プログラム実施医療機関数 [0 施設] (R4 年 3 月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観測できた 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口 10 万人当たり) H30 : 184.3 人 → R2 : 190.3 人</p> <p>(1) 事業の有効性 地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効であると考えられるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、院内感染防止の観点から医療機関での復職支援プログラムの実施が困難な状況となっており、目標が未達成となっている。 引き続き、医療機関に対し事業の重要性を理解してもらえるように、積極的な事業の PR 等を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、実地での研修の実施に著しく影響を受けた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用やPRを図るなどして、効率性を高める。</p>
<p>その他</p>	<p>R2: 0千円 R3: 4,810千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 地域薬剤師確保推進事業 (薬剤師バンク)	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,310 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道薬剤師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築には在宅患者に対する服薬指導等を行う薬局の役割が重要であり、業務を行うためには地域における薬剤師の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人あたり) を全国平均値まで増加 【R2】 H28 : 175.6 人 → R2 : 190.1 人 【R3】 H30 : 184.3 人 → R3 : 190.1 人 (参考 : H30 全国平均値 : 190.1 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師バンクを活用した就業斡旋及び派遣事業を実施し、地域包括ケア体制の拠点となる病院や薬局における薬剤師を確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 ① 就業斡旋薬剤師数 [5人] ② 薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [5か所/30日]	
アウトプット指標 (達成値)	① 就業斡旋薬剤師数 [8人] (令和4年3月時点) ② 薬剤師派遣か所数/派遣延べ日数 [1か所/11日] (①②R4年3月末時点)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：<u>観測できた</u> 全道の薬局・医療施設に従事する薬剤師数 (人口10万人当たり) H30 : 184.3 人 → R2 : 190.3 人</p> <p>(1) 事業の有効性 認知度も向上してきたことにより、求人登録施設数が増え、積極的なマッチングが実現した。 一方で、地域では薬剤師の偏在により不足している状況にあることから、無料職業紹介所として運営する北海道薬剤師バンクが復職研修や派遣事業を組み合わせることで就業斡旋を進めることは有効であると考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けたため、目標が未達成となっている。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事</p>	

	<p>業の積極的な活用や PR を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、院内感染防止の観点から他薬局の薬剤師の派遣について著しく影響を受けた。今後は新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえつつ、事業の積極的な活用や PR を図るなどして、効率性を高める。</p>
その他	<p>R2: 0 千円</p> <p>R3:8,310 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 医療分】 医療勤務環境改善支援センター運営 事業	【総事業費（計画期間の総額）】 14,800 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域（二次医療圏）	
事業の実施主体	北海道（委託）	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）を全国平均まで増加 H30：243.1人 → R2・R3：246.7人</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、研修会の実施や相談業務を行う。	
アウトプット指標（当初の 目標値）	【R2・R3】 ① 勤務環境改善計画策定医療機関数 [15件] ② 月平均相談対応件数 [15件] ③ 研修会開催件数 / 参加医療機関数 [8回 / 150施設]	
アウトプット指標（達成値）	① 勤務環境改善計画策定医療機関数 [8件] (R4年3月末時点) ② 月平均相談対応件数 [23件] (R4年3月末時点) ③ 研修会開催件数 / 参加医療機関数 [6回 / 189施設] (R4年3月末時点) ※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・北海道 H30：243.1→R2：251.3 ・全国平均 H30：246.7→R2：256.6 ※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値（隔年実施） ※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。 （1）事業の有効性 目標とした件数に満たなかったが、医療機関の取組状況や課題の把握・分析のための基礎調査（留置調査）を実施し、道内の実態把握に努めるほか、多様なニーズに即した支援スキームを作成することで、医療機関の現状や課題に応じた支援を実施している。	

	<p>新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和6年4月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、各医療機関が円滑に対応できるよう一層の支援を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師会や労働局等関係機関・団体と連携して活動することにより、医療機関ごとのニーズに対し、より専門的かつ迅速に対応できる体制としている。</p> <p>※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。</p>
その他	<p>R2: 9,805 千円</p> <p>R3: 4,995 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,032 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厳しい勤務環境におかれている医療従事者が健康で安心して働ける勤務環境の整備を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：全道の医療施設に従事する医師数 (人口 10 万人当たり) を全国平均まで増加 H30 : 243.1 人 → R2・R3 : 246.7 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医療機関で働く医療従事者の勤務環境を改善し、離職防止や定着促進を図るため、医療機関が主体的に取り組む勤務環境改善に資する事業に対して支援する。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関が独自に行う勤務環境改善に係る研修会等の実施 ・ 医療機関における経営診断や職員満足度調査等の実施 ・ 就業規則等の諸規定の整備等 ・ 医師事務作業補助者の配置 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【R2・R3】 勤務環境改善事業を実施する医療機関数 (支援数) [18 施設]	
アウトプット指標 (達成値)	<p>勤務環境改善事業を実施する医療機関数 (支援数) [2 施設] (R4年3月末時点)</p> <p>※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道 H30 : 243.1 → R2 : 251.3 ・ 全国平均 H30 : 246.7 → R2 : 256.6 <p>※国実施の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の直近値 (隔年実施)</p> <p>※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>目標とした18施設に満たなかったが、医師事務作業補助者の配置を促進することにより、医療従事者の業務負担軽減につながり、医療機関の勤務環境改善に効果があった。</p> <p>現状、医療機関では、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先せざるを得ない状況であるが、令和6年4月から適用される医師の時間外労働の上限規制の適用開始に向け、勤務環境改善に取り組む必要性や、勤改センターの取組等について、より一層の</p>	

	<p>周知を図り、本事業の活用に繋げていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業者は、北海道医療勤務環境改善支援センターと連携して勤務環境改善に取り組むこととしており、センターの支援を受けながら効率的かつ効果的な事業実施となっている。</p> <p>※R3の事業実施状況を踏まえ内容を修正してください。</p>
<p>その他</p>	<p>R2: 0千円 (H29 交付分で執行)</p> <p>R3:0 5,516千円 (H29 交付分で執行)</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 災害医療従事者研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,373 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道、北海道医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における災害医療従事者 (DMAT 隊員) の派遣体制の構築に当たり、各災害拠点病院等においては、複数チームの配置や、異動や退職に伴う隊員の欠員補充が急務となっているほか、災害医療体制の整備に伴い、災害拠点病院等の数も増加しており、災害医療従事者の養成について一層の推進を図ることが必要。また、医療救護班 (JMAT) の派遣要員の養成についても DMAT と同様に進めていくことが必要。</p> <p>さらに、災害時に医療機関の状況を把握する手段である広域災害・救急医療情報システム (EMIS) について、全ての病院で整備し、これを活用した訓練による迅速な情報共有意識の醸成を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 (全ての二次医療圏で DMAT 隊員等を養成) [H30 : 21 圏域→R3 : 21 圏域]</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ DMAT 隊員養成のための研修会の実施 ○ 医療救護班 (JMAT) 派遣要員の養成のための研修会の実施 ○ 広域災害・救急医療情報システム (EMIS) 研修会の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 R2[82 人 (9 圏域/28 病院)] R3[79 人 (11 圏域/28 病院)] ② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [60%] 【R2・R3】 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害医療従事者 (DMAT 隊員、救護班 (JMAT) 要員) の養成数 [58 人 (10 圏域/24 病院)] ② EMIS 操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合 [67%] (①②R4 年 4 月時点) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害拠点病院等整備二次医療圏数の維持 21 圏域 	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、58人の災害医療従事者が新たに養成されたことに伴い、各災害拠点病院等の隊員が増加し、災害への即応体制が強化されたほか、各地域や本道全体においても災害医療体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の講師の大部分について道内の人材を活用したほか、会場に公共施設を活用するなど、効率的な実施に努めた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 がん検診従事者資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,990 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を目指すためには、高齢化に伴い今後も増加が見込まれるがんへの対策として、がん検診従事者の資質向上が必要。</p> <p>アウトカム指標：【R2・R3】75歳未満がん年齢調整死亡率の減少 (全国平均値まで減少) [男]H29：105.5 → R5：全国平均以下まで減 (R2 → R3：H30 値より減) [女]H29：66.1 → R5：全国平均以下まで減 (R2 → R3：H30 値より減) (参考：H30 全国平均 男 99.8 女 66.1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	① がん検診に携わる医師に対する研修を実施し必要な技能を習得させ、市町村間のがん検診の格差解消及び検診精度の向上を図る。 ② 検診精度維持・向上に関する研修 (座学・実技) を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	令和3年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 [180人 (60人×3年)] R2：60人 R3：60人	
アウトプット指標 (達成値)	令和3年度までのがん検診従事者資質向上セミナーの受講者数 H30：66人 R1：0人 R2：0人 R3：0人 (R4年3月末時点) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3は中止)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ R3は統計調査の結果が公表されていないため、観察できないが、R2までは事業の実施により経年的に減少傾向である。 (参考) 75歳未満がん年齢調整死亡率 (北海道) [男] ㉙：105.5 → ㊿：99.8 → ①：95.9 → ②：96.7 [女] ㉙：66.1 → ㊿：66.1 → ①：62.9 → ②：63.7 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から R1～3は中止) (1) 事業の有効性 H30年度は、がん検診従事者を対象とする研修会開催により、	

	<p>確実に医師のスキルアップが進んでいる。</p> <p>令和元年度～令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催中止したため、目標未達成。</p> <p>次年度、研修会開催回数を増やすなど、受講希望者の参加機会の確保に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>北海道医師会が行うことにより、講師等の選定依頼等の関係者間の調整がスムーズに行われているほか、郡市医師会等を通じた、道内の医療機関への連絡体制も整っており、効率的に行われている。</p>
その他	<p>R2: 0千円 (未実施)</p> <p>R3:970千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 小児救急医療対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 518,393 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (北海道医師会に委託)、二次救急医療機関、救命救命センター	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化、核家族化の進行などにより保護者等の専門医志向や病院志向が強まる中、第二次医療圏において専門医療や24時間体制の救急医療を提供する医療機関の小児救急患者に占める軽傷者の割合が高いことが課題となっていることから、第二次医療圏単位の輪番制方式や第三次医療圏単位の救命救急センターの診療負担の軽減を図るとともに、小児救急医療体制を担う関係機関の支援を行うなどして、小児二次救急医療体制の確保を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標:小児救急医療体制の維持(初期救急医療確保市町村割合100%)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 [H30:21圏域→R3:21圏域] ○ 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 [H30:6圏域→R3:6圏域] 	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 休日・夜間における子供の急な病気やけがなどの対応のため、救急に携わる医師等を対象に小児救急に関する研修を実施。</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の二次救急医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番制方式により実施する医療機関の運営費助成。</p> <p>③ 重傷・重篤な小児救急患者の医療の確保のため、救命救急センターにおいて、小児科医が24時間体制で対応するための体制整備に要する費用に対し支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [8圏域] ② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21圏域] 	

	③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3施設]
アウトプット指標（達成値）	<p>① 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [2圏域]</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21圏域]</p> <p>③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3施設]</p> <p style="text-align: right;">(①～③R3年3月末時点)</p> <p>① 初期救急医療の研修会を実施する二次医療圏数 [3圏域]</p> <p>② 休日・夜間における入院治療を必要とする重症の小児救急患者の医療の確保・小児二次救急医療体制確保二次医療圏数 [21圏域]</p> <p>③ 重症・重篤な小児救急患者の医療を実施する医療機関への支援数 [3施設]</p> <p style="text-align: right;">(①～③R4年3月末時点)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>○初期救急医療確保市町村割合 R3年 [100%]</p> <p>○小児救急に係る病院群輪番制を実施している二次医療圏 R3年 [21圏域]</p> <p>○重症・重篤な小児救急患者の医療を確保する三次医療圏 R3年 [6圏域]</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>小児科以外の医師が小児初期救急医療を学習することにより、地域で疲弊する小児科医の負担軽減が図られたほか、医師以外の他職種が研修会を受講することにより、顔の見える関係が構築され、地域の小児救急医療に係るネットワーク体制の構築に資する取組となっている。</p> <p>小児救急輪番制を実施している二次医療圏や重症・重篤な小児救急患者に対する医療を確保する三次医療圏の関係機関への支援することにより、小児救急医療体制の体系的な維持に資する取組となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>北海道医師会に研修会の運営を委託することで、研修会場の確保や参加者の募集などについて、地域の医師会の協力が得られ、円滑な運営につながっている。</p>
その他	<p>R2:98,194千円</p> <p>R3:50,934千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,224 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道 (深夜帯の対応のみ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年の少子化・核家族化と女性の社会進出に伴う保護者の子育てに関する知識不足などによる保護者等の育児に関する不安を解消するとともに、小児救急専門医療機関への時間外診療の増加、二次救急医療機関を受診する軽症患者集中の緩和を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標： 小児救急医療支援事業参加病院における診療時間外の小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H29：72.4%→H30：69.1%→R1：68.7%→R2：68.2%→R3：67.7%</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>夜間における子どもの急な病気やけがなどの際に、適切な助言を受けられる電話相談体制を整備し、毎日19時から翌朝8時の間、相談センターの看護師が症状に応じた適切なアドバイスを行い、必要に応じて医師が対応にあたる。</p>	
アウトプット指標 (当初の 目標値)	<p>電話相談件数 H29：15,914件→H30：16,614件→R1：17,000件→R2：17,500件 →R3：18,000件</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>電話相談件数 12,013件 (R2) (R3年3月末時点) 電話相談件数 15,054件 (R3) (R4年3月末時点)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療支事業参加病院における時間外小児患者のうち、救急搬送及び初期医療機関からの転送を除いた患者数の割合 H30：69.1%→R1：68.7%→R2：64.0%→R3：61.8% <p>(1) 事業の有効性</p> <p>365日運営することで、子どもをもつ親の育児不安を軽減し、安心して子育てができる環境の整備が図られ、コンビニ受診の軽減等が期待される。</p> <p>また、道のホームページやNTTタウンページを活用した広報などにより、利用件数は年々増加しているが、目標達成のため、これまでの広報に加え、一次救急の主体となる市町村に対し、発行する広報誌などへの掲載を働きかけるほか、関係機関に周知を</p>	

	<p>依頼するなどして、更なる利用促進を図り、事業の充実を図る。 [電話相談件数 H28 : 14,393 件 H29 : 15,914 件 H30 : 16,614 件]</p> <p>(2) 事業の効率性 深夜帯を委託にすることにより、効率的な運営が行われている。</p>
<p>その他</p>	<p>R2:15,195 千円 R3:10,029 千円</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 外国人医療環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,108 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	21 圏域 (二次医療圏)	
事業の実施主体	北海道	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本道を訪れる外国人観光客の増加に伴い、救急外来等で医療機関を利用する外国人患者も増加しているため、円滑な意思疎通を支援するなどにより医療提供体制の充実を図り、医師をはじめとする医療従事者の負担を軽減し、勤務環境の改善を図る必要がある</p> <p>アウトカム指標：外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の増 R1：40 施設 → R2・3：50 施設</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 道内主要観光地域において、医療関係者のみならず観光・交通・消防などの幅広い分野の関係機関が参集する意見交換会を開催し、地域での外国人患者受入環境の整備を支援する。</p> <p>② 医療従事者の資質向上のため、道内主要観光地域において、医師・看護師・事務職等に対する医療分野の語学研修を開催する。</p> <p>③ 電話通訳やタブレットなど、外国人への医療提供に役立つ翻訳ツールを幅広く普及するため、民間会社を交えた利用体験の場を設定する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【R2・R3】</p> <p>① 地域意見交換会の開催数 [6 地域×1 回]</p> <p>② 語学研修の開催数 [全道域×1 回]</p> <p>③ 翻訳ツールの利用体験会実施数 [6 地域×1 回]</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>① 地域意見交換会の開催数 [未開催]</p> <p>② 語学研修の開催 [全道域×1 回]</p> <p>③ 翻訳ツールの利用体験会実施数 [未開催]</p> <p>(①～③R4 年 3 月末時点)</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により実施が困難となった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数 0 施設 (H30 年) → 47 施設 (R4 年 3 月) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各地域での意見交換会や利用体験会の実施が困難となったが、e-learning 方式での研</p>	

	<p>修に、翻訳ツール活用に関するカリキュラムを盛り込み、研修を実施することとなった。引き続き実施手法を工夫するなどして、外国人患者に対応可能な医療機関を増加させることで、各拠点医療機関の負担を軽減し、医療従事者の負担軽減（勤務環境改善）につながるよう取組を進める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地域での意見交換会や翻訳ツールに係る利用体験会の実施が困難となったが、例年実施しているインターネットを活用した e-learning 方式での研修に、翻訳ツール活用に関するカリキュラムを盛り込み、対象を全道域に拡大し、研修を効率的に実施した。</p>
その他	

令和 2 年度北海道計画に関する 事後評価

[令和 2 年、3 年度評価]

令和 4 年 1 1 月
北海道

3 事業の実施状況

(2) 介護分

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																
事業名	【No.41】 介護サービス提供基盤等整備事業費	総事業費 (R2 対分)	1,585,007 千円 (1,182,900 千円)																														
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室																																
事業実施主体	市町村、民間事業者																																
事業の期間	令和2年(2020年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>67床 (4施設)</td> <td>0床 (0施設)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>8施設</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3施設</td> <td>3施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1施設</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>生活支援ハウス</td> <td>1施設</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等	R2	R3	地域密着型特別養護老人ホーム	67床 (4施設)	0床 (0施設)	認知症高齢者グループホーム	8施設	4施設	小規模多機能型居宅介護事業所	5施設	0施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設	0施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	3施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	0施設	介護予防拠点	1施設	2施設	生活支援ハウス	1施設	1施設					
整備予定施設等	R2	R3																															
地域密着型特別養護老人ホーム	67床 (4施設)	0床 (0施設)																															
認知症高齢者グループホーム	8施設	4施設																															
小規模多機能型居宅介護事業所	5施設	0施設																															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1施設	0施設																															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	3施設																															
認知症対応型デイサービスセンター	1施設	0施設																															
介護予防拠点	1施設	2施設																															
生活支援ハウス	1施設	1施設																															
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援		R2: 49施設 R3: 28施設																														
	③ 既存施設等の改修に対する支援		R2: 6施設 R3: 30施設																														
	④ 簡易陰圧装置設置経費支援		R2: 343施設 R3: 80施設																														
アウトプット 指標(当初の目 標値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>R2 ※</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>5,242</td> <td>5,757</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>376</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>24,663</td> <td>22,904</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>8,029</td> <td>7,199</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>16,374</td> <td>15,420</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>783</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>3,098</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>1,444</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>186,416</td> <td>167,577</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	R2 ※	R3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5,242	5,757	夜間対応型訪問介護 (人/月)	376	241	認知症対応型通所介護 (回/月)	24,663	22,904	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8,029	7,199	認知症高齢者グループホーム (人)	16,374	15,420	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	783	707	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	3,098	2,825	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,444	1,393	地域密着型通所介護 (回/月)	186,416	167,577		
	サービスの種類	R2 ※	R3																														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5,242	5,757																															
夜間対応型訪問介護 (人/月)	376	241																															
認知症対応型通所介護 (回/月)	24,663	22,904																															
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	8,029	7,199																															
認知症高齢者グループホーム (人)	16,374	15,420																															
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	783	707																															
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	3,098	2,825																															
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,444	1,393																															
地域密着型通所介護 (回/月)	186,416	167,577																															
	※第7期北海道介護保険事業支援計画で定めるサービス量の見込み数。																																
アウトプット 指標(達成値)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)</td> <td>5,180</td> <td>5,862</td> </tr> <tr> <td>夜間対応型訪問介護 (人/月)</td> <td>208</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型通所介護 (回/月)</td> <td>18,027</td> <td>19,137</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>6,214</td> <td>6,991</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム (人)</td> <td>15,373</td> <td>16,072</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)</td> <td>672</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)</td> <td>2,138</td> <td>2,722</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)</td> <td>1,091</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護 (回/月)</td> <td>141,244</td> <td>151,074</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	R2	R3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5,180	5,862	夜間対応型訪問介護 (人/月)	208	200	認知症対応型通所介護 (回/月)	18,027	19,137	小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,214	6,991	認知症高齢者グループホーム (人)	15,373	16,072	地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	672	672	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,138	2,722	看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,091	1,227	地域密着型通所介護 (回/月)	141,244	151,074		
	サービスの種類	R2	R3																														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人/月)	5,180	5,862																															
夜間対応型訪問介護 (人/月)	208	200																															
認知症対応型通所介護 (回/月)	18,027	19,137																															
小規模多機能型居宅介護 (人/月)	6,214	6,991																															
認知症高齢者グループホーム (人)	15,373	16,072																															
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	672	672																															
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	2,138	2,722																															
看護小規模多機能型居宅介護 (人/月)	1,091	1,227																															
地域密着型通所介護 (回/月)	141,244	151,074																															

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成		
整備予定施設等	R2	R3
地域密着型特別養護老人ホーム	38床 (2施設)	0床 (0施設)
認知症高齢者グループホーム	8施設	0施設
小規模多機能型居宅介護事業所	3施設	0施設
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0施設	0施設
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	3施設
認知症対応型デイサービスセンター	1施設	0施設
介護予防拠点	1施設	1施設
生活支援ハウス	0施設	0施設
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援		R2: 37施設 R3: 10施設
③既存施設等の改修に対しての支援		R2: 3施設 R3: 5施設
④簡易陰圧室装備設置経費支援		R2: 335施設 R3: 15施設

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.1 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (介護従事者確保推進協議会) ※協議会設置等	総事業費 (R2 対分)	756 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材確保の円滑かつ効率的な実施のためには、行政機関のみならず、関係団体等との連携・協働体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容	<p>○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、問題意識や取組の方向性を共有するための場として検討協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組等を進めるための連携・協働体制を構築する。</p> <p>○ 人材育成等に取り組む優良な事業所の認証評価制度の導入に向け、関係行政機関・関係団体で構成する検討協議会において検討する。</p>		
アウトプット指標	<p>○ 協議会の開催（3回）</p> <p>○ 協議会において、関係団体等の意見や協議を踏まえ、今後の導入を検討する。</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○ 協議会の開催（8月、3月の計2回）</p> <p>○ 関係団体等に対し、事業の中間報告や、次年度の方向性について協議を行った。</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかつた</u> → R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2：指標値：介護職員数99千人（H29：92千人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護人材確保に向けた問題意識や取組の方向性を共有することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）810千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.2 (介護分)】 認証評価制度基盤整備事業	総事業費 (R2 交付)	7,983 千円 (7,983 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容	○ 関係行政機関、関係団体（介護事業者、職能、養成施設、教育等）と連携し、認証評価制度に係る検討会を実施。介護事業所に対する職場環境等のアンケート調査の実施及び分析、審査マニュアル及び介護事業所向け導入ガイドブックの作成等を行う。		
アウトプット指標	○R2 検討会の開催（6回） ○R3 モデル事業の実施：4法人		
アウトプット指標（達成値）	○R2 検討会の開催（6回） ○R3 モデル事業の実施：5法人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかった</u> → R3: 今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2: 指標値：指標値：介護職員数 99 千人（H29：92 千人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、認証評価制度導入に係る内容検討が進められた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係行政機関、関係団体との連携による取組内容の共有化などにより効率的な事業実施ができた。</p>		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）7,983 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.3 (介護分)】 介護のしごと魅力アップ推進事業	総事業費 (R2 交付分)	21,411 千円 (21,411 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護福祉士などの養成施設等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護に対するマイナスイメージ等を払拭するためには、介護の仕事のイメージアップ活動等を通じて、若年層等への正しい理解の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：成果をあげることができた補助事業者の割合 70%</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護福祉士等養成施設又はその他知事が適当と認める団体が、中高校生、高齢者や主婦層等の一般の方を対象として、介護事業所等での就業体験や現役職員との意見交換等により、介護の仕事のイメージアップや正しい理解の促進を図る事業を実施する場合、一定額を補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 補助事業者数 (20 団体) ○R3 補助事業者数 (17 団体)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 補助事業者数 (13 団体) ○R3 補助事業者数 (12 団体)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 成果を挙げることができた補助事業者の割合 70%</p> <p><u>観察できなかった</u> →R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> →R2：指標値：100% (13/13 事業者)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、中高生等の若年層や一般住民への介護の仕事のイメージアップや理解促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	<p>R2 事業規模 (基金充当額) 40,000 千円 返還金:35 千円</p> <p>No. 9 福祉人材センター運営事業費に 100 千円流用 No. 13 介護職員等研修事業に 200 千円流用 No. 14 介護支援専門員資質向上事業に 2,000 千円流用</p>		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.4 (介護分)】 介護のしごと普及啓発事業	総事業費 (R2 対分)	28,715 千円 (28,715 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（事業者へ委託）		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、若年層だけではなく、介護サービスを必要としない高齢者や出産・子育て等で離職している主婦層など幅広い層に介護に関する理解を促進し、介護分野への参入を促すことが必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	<p>○ 高齢者や主婦層等に対して、介護職に対するマイナスイメージを払拭し、その重要性について理解を促進する講演会等の介護の仕事に係る普及啓発イベントを開催する。</p> <p>○ 介護の人材確保に係るポスター、リーフレットを作成し、展示を行うと共に関係機関や公共施設等に配布するほか、テレビコマーシャルの放映など、幅広く広報を実施する。</p> <p>○ 高齢者や主婦層など、未就労者を対象に、実際の介護の職場を見学し、理解を深める職場見学会等を実施する。</p>		
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○R2 アンケートにおける介護への理解・関心 50%向上</p> <p>○R3 ウェブサイト閲覧数：5,000件</p>		
アウトプット指標（達成値）	<p>○R2 アンケートにおける介護への理解・関心 75%向上</p> <p>○R3 ウェブサイト閲覧数：12,583件</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかった</u> →R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> →R2 指標値：介護職員数 99 千人（H29：92 千人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、高齢者や主婦層など幅広い層に対して、介護お仕事に関する理解促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率定な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）29,419 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.5 (介護分)】 職場体験事業	総事業費 (R2 対分)	7,085 千円 (7,085 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の早期離職を防止するためには、職場を直接体験できる機会の提供し、就職希望者が抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップを解消することが必要。		
	アウトカム指標値： 職場体験によりイメージが変わった参加者 (50%)		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護の仕事に関心がある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知ることができる機会を提供する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 職場体験者数 (100人) ○R3 職場体験者数 (100人)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 職場体験者数 (57人) ○R3 職場体験者数 (78人)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：職場体験によりイメージが変わった参加者 観察できなかった → R2：今後、アンケート結果を取りまとめる R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計		
	観察できた → 指標値： (1) 事業の有効性 本事業により、実際野職場を体験することで参加者の抱く介護職場のイメージと実際の介護職場のギャップの解消が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 10,068 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.6 (介護分)】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業 (アクティブシニアの活躍支援)	総事業費 (R1 交付分)	20,655 千円 (20,655 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	支援する側とされる側という面一的な関係性ではなく、サービスを利用しながら地域とのつながりを維持する。 アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 (当初計画)	○ 生活支援サービスを提供する多様な主体の養成として、アクティブシニアと呼ばれる元気で活力のある高齢者向けセミナー等を開催し、ネットワークを構築するなど、広域的な支援を行う。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	OR2 高齢者向けのセミナー参加人数 150人×14か所=2,100人 OR3 高齢者向けのセミナー参加人数 1,000人		
アウトプット指標 (達成値)	OR2 高齢者向けのセミナーをオンライン上で常時公開 (新型コロナウイルス感染症の影響により、会場を設けてのセミナーの開催は中止) OR3 高齢者向けセミナー等の参加人数 468人 (内訳) アクティブシニア等活躍支援セミナー 167人 生活支援担い手養成講座 217人 出前講座 84人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率の上昇率 観察できなかった 観察できた → 指標値：要介護認定率の上昇率 R1：19.8% → R2：20.3% → R3：20.5% (1) 事業の有効性 高齢者向けセミナー等を実施することにより、互助や社会貢献への意識が昂揚され、本人の社会的役割・生きがいづくりにつながることができた。 (2) 事業の効率性 アクティブシニアと呼ばれる元気で活動性の高い高齢者の参加が本人の介護予防の観点からも有効であり、セミナー開催によりその活動を促進できた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 22,465 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.7 (介護分)】 介護未経験者に対する研修支援事業 ※介護技能習得支援事業 (補助) ※障がい者介護技能習得支援事業 (委託)	総事業費 (R2 交付分)	18,949 千円 (18,949 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護職員初任者研修指定事業者、北海道 (事業者に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進するためには、資格の取得等により介護分野への就職を円滑なものとする必要がある。 アウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護職員初任者研修等指定事業者が福祉人材センター・バンクに求職登録している者の受講費用を減免した際、その減免分を補助する。 ○ 介護分野で就労を希望する障がい者の初任者研修受講費用を支援するとともに、障害者就業・生活支援センター等と連携し就業及び定着を支援する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 初任者研修修了者 (300人) ○ 障がい者の初任者研修修了者 (60人)		
アウトプット指標 (達成値)	R2 ○ 初任者研修終了者 R2 : 224人、R3 : 215人 ○ 障がい者の初任者研修修了者 R2 : 3か所 計27人、 R3 : 3か所 計27人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：研修修了者の80%が介護分野で就業 観察できなかった → 観察できた → 指標値：介護分野就業率 53% (1) 事業の有効性 本事業により、資格取得に係る負担が軽減され、介護分野での就職促進が図られた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 28,716 千円 返還金:377 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.8 (介護分)】 入門的研修実施事業	総事業費 (R2 対分)	18,986 千円 (18,986 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>多様な人材の参入促進を図るためには、介護に関する関心を持つ介護未経験者に対して、介護の業務に携わる上での不安を払拭するため、基本的な知識を研修することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から平成37年度に向け2万5千人の人材を確保)</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ より多くの方が介護を知る機会とするとともに、介護分野で働く際の不安を払拭できるよう、また、介護分野への介護未経験者の参入を促進するため、入門的研修を実施し、研修受講者に対してマッチング等の就業支援を実施する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>R2、R3</p> <p>○ 入門的研修受講者数 (105人)</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○R2 入門的研修受講者数 (299人)</p> <p>○R3 入門的研修受講者数 (261人)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかった</u> → 今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2 指標値：指標値：介護職員数 99 千人 (H29：92 千人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護未経験者に対し介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 20,987 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.9 (介護分)】 福祉人材センター運営事業 (福祉・介護人材マッチング機能等強化事業)	総事業費 (R2 交付)	56,031 千円 (56,031 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、従来の福祉人材センターの就労斡旋業務に加えて、求職者ニーズに合わせた職場紹介やフォローアップ相談などのマッチング機能を強化することが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 紹介就職数 (168人)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護に係る合同就職説明会を実施するほか、キャリア支援専門員の介護事業所や学校等の訪問による求人・求職開拓、ハローワークでの出張相談など、就業ニーズに応じた職場紹介や就職後のフォローアップを実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	OR2 合同就職説明会の開催回数	8 回	
	OR3 マッチングによる就職者数	194 人	
アウトプット指標 (達成値)	OR2 合同就職説明会の開催回数	8 回	
	OR3 マッチングによる就職者数	218 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：紹介就職数</p> <p><u>観察できなかった</u> → R3: 今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2 指標値：紹介就職数 206 人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、より多くの介護人材の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 55,931 千円 介護のしごと魅力アップ推進事業から 100 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.10 (介護分)】 介護助手普及促進事業	総事業費 (R2 交付)	996 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業者団体等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から令和7年に向けて2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業者団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	R2、R3 ○ 補助事業者数（40 団体）		
アウトプット指標（達成値）	R2、R3 ○ 補助事業者数（4 団体）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかつた</u> → R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2 指標値：指標値：介護職員数 99 千人（H29：92 千人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護福祉士等の業務負担の軽減や専門的業務への専念が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）8,000 千円 返還金 1 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.11 (介護分)】 外国人留学生生活支援事業	総事業費 (R2 交付)	32,853 千円 (4,125 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	道内で介護サービス事業所等を運営する法人(法人本部が道外の場合であっても、介護サービス事業所等が道内にある場合は対象とする)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野における外国人材受け入れの機運が高まる中、介護職員の需給ギャップ解消策の一つとして、在留資格「介護」の外国人介護留学生を確保することは、きわめて重要</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材受給推計を踏まえた人材の確保(平成29年度から令和7年に向けて2万5千人の人材を確保)</p>		
事業の内容(当初計画)	○ 介護福祉士資格の取得を目指す意欲ある留学生の修学期間中の支援を図り、将来当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、当該介護施設等が行う奨学金等の一部を補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	○R2 対象留学生(73名) ○R3 対象留学生(72名)		
アウトプット指標(達成値)	○R2 対象留学生(23名) ○R3 対象留学生(5名)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかった→R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → R2 指標値：指標値：介護職員数 99 千人 (H29：92 千人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、修学期間中の留学生の負担が軽減され、介護施設等における人材の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他(基金充当額)	R2 事業規模(基金充当額) 28,173 千円 キャリアパス支援研修事業から 4,680 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.12 (介護分)】 キャリアパス支援研修事業	総事業費 (R2 交付分)	33,231 千円 (5,387 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護事業所等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要。		
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容 (当初計画)	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 ○ 就業中の介護従事者等のキャリア形成を促進するとともに資質向上を図るため、各種研修に係る費用を補助する。 ・介護サービス従事者の資格取得や知識技術力のレベルアップのための研修 ・チームリーダー・初任者等の指導的立場としての視点や技術等を習得するための研修 ・その他人材の定着支援に資する研修		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 研修会の実施 (450回×40人=18,000人) ○R3 研修会の実施 327回、研修受講者数 16,000人		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 研修会の実施 (217回：合計6,331人) ○R3 研修会の実施 183回、研修受講者数 6,148人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた → 指標値：離職率 3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%) (1) 事業の有効性 本事業により、研修会の参加者の資質の向上及びキャリアパス形成が促進された。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効果的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 61,500 千円 返還金:162 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職員等研修事業	総事業費 (R2 交付分)	6,880 千円 (6,880 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質を向上するためには、多様なニーズに応じた研修を開催することが必要		
	アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護施設等を対象に、業務遂行上必要な研修を実施することで、サービスの質の向上と職員の資質向上を図る。 (新任介護職員研修、介護職員専門研修 (指導的立場) 等)		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2、R3 研修会の開催 (18回)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 研修会の開催 (18回) ○R3 研修会の開催 (15回)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護離職率の改善 <u>観察できなかつた</u> → <u>観察できた</u> → 指標値：離職率 3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%)		
	(1) 事業の有効性 本事業により、介護職員の資質向上やキャリアパス形成のための職場の体制が整備され、実務者研修の受講が促進された。		
	(2) 事業の効率性 事業の周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 37,883 千円 介護のしごと魅力アップ推進事業から 200 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (初任介護支援専門員 OJT 事業) (主任介護支援専門員フォローアップ研修事業) (主任介護支援専門員資質向上研修事業)	総事業費 (R2 交付)	13,830 千円 (13,830 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	質の高いケアマネジメントが求められているが、小規模事業所では人材育成の体制が不十分な現状がある。介護支援専門員が相互研鑽し、資質向上を図る体制が必要。 アウトカム指標値： ケアマネジメントに関する必要な知識・技能を習得した介護支援専門員の増加		
事業の内容 (当初計画)	○小規模の居宅支援事業所等において、OJT の機会が十分ではない介護支援専門員に対し、地域の主任介護支援専門員がサポート・同行して、指導・支援を行うとともに、指導・支援を担う主任介護支援専門員等に対し、フォローアップを行う研修を委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○初回集合研修 10人×5圏域=50人 ○同行型実地指導 10人×5圏域=50人 ○最終日集合研修 10人×5圏域=50人 ○集合研修の開催 15人×4圏域=60人 ○主任介護支援専門員資質向上研修 20人×8圏域=160人		
アウトプット指標 (達成値)	R2 ○初回集合研修 R2:4圏域 計28人、R3:4圏域 計20人 ○同行型実施指導 R2:4圏域 計28人、R3:4圏域 計20人 ○最終日集合研修 R2:4圏域 計28人、R3:4圏域 計20人 ○集合研修の開催 R2:4圏域 計106人、R3:4圏域 計150人 ○主任介護支援専門員資質向上研修 R2:166人、R3:395人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった 観察できた → R2：参加人数356人(延べ)、R3：参加人数605人(延べ) (1) 事業の有効性 介護支援専門員の人材育成等の役割を果たすことができる主任介護支援専門員が増加した。 (2) 事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している北海道ケアマネ協会と十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができた と考える。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 10,542 千円 介護のしごと魅力アップ推進事業から 2,000 千円流用 看護職員出向応援事業から 1,288 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.15(介護分)】 介護関係職員医療連携支援事業	総事業費 (R2交付分)	372千円 (0千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道、介護保険事業所		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療ケアが必要な高齢者の増加に対応するため、介護関係職員が医療に関する知識を深め、事業所全体のケアの資質向上を図ることが必要。 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容(当初計画)	○ 介護保険事業所が、医療的知識を持ち、介護ケアの質の向上を目指すために、自主的にテーマを決めて取り組む研修事業に対して一部補助する。		
アウトプット指標(当初の目標値)	R2、R3 ○研修参加事業所数 40事業所		
アウトプット指標(達成値)	○R2 研修参加事業所数 17事業所 ○R3 研修参加事業所数 11事業所		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった <u>観察できた</u> → R2：事業所の介護関係職員が受講(1,862人) R3：事業所の介護関係職員が受講(1,455人) (1) 事業の有効性 医療に関する知識を習得した介護関係職員が増加した。 (2) 事業の効率性 一つの研修に複数の事業所が参加することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他(基金充当額)	R2 事業規模(基金充当額) 20,541千円 返還金:5千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.16 (介護分)】 介護職員等のたん吸引等研修事業	総事業費 (R2 交付分)	31,232 千円 (31,232 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者等が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、生活支援サービス等が切れ目なく提供される体制を整えるためには、介護福祉士や一定の教育を受けた介護職員等によるたんの吸引等の実施が必要。</p> <p>アウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者証交付数 450人</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 特別養護老人ホームや在宅等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことのできる介護職員等を養成するための研修等を一部委託して実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○ 実習指導者事前講習 20人/所×4カ所= 80人 ○ 都道府県研修・実習 75人/所×6カ所= 450人 ○ フォローアップ研修 45人/所×2カ所= 90人		
アウトプット指標 (達成値)	R2 ○ 実習指導者事前講習 3カ所 合計 106人 ○ 都道府県研修・実習 3カ所 合計 330人 ○ フォローアップ研修 1カ所 合計 19人 R3 ○ 実習指導者事前講習 3カ所 合計 132人 ○ 都道府県研修・実習 3カ所 合計 312人 ○ フォローアップ研修 1カ所 合計 15人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 認定特定行為業務従事者認定証交付数：450人 観察できなかった 観察できた →R2 指標値：762人 (1・2号 172人、3号 590人) R3 指標値：698人 (1・2号 134人、3号 564人) <p>(1) 事業の有効性 道内各地の特別養護老人ホームや訪問介護事業所などで認定特定行為業務従事者が増え、高齢者等が地域で自立した生活を営む体制が整い始めている。</p> <p>(2) 事業の効率性 道が主体となり研修を実施することにより、道内各地で計画的に研修を開催することができた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 31,629 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.17 (介護分)】 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業	総事業費 (R2 交付)	95,077 千円 (95,077 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人材の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の離職率を低減することが求められる。</p> <p>アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>道内の各管内 (道北・道東・道央・道南の4地区) それぞれにおいて、次の事業を実施する。</p> <p>① 介護施設等において需要が高い機器について、希望があった事業所へ無償で貸与 (機器の有効性が検証できる期間) し、活用方法の理解促進、導入効果の検証を実施する</p> <p>② 介護施設等を指定公開事業所に位置づけ、導入機器を中心とした介護ロボットの視察・見学の受入れを行い、視察・見学者への講習会を開催する。</p> <p>③ 介護従事者や小中校生等を対象に介護ロボットを活用した移動研修会及び講習会を開催する。</p> <p>※ ①～③のいずれについても使用者の評価内容を製造元にフィードバックする。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	1地区あたり①9事業所、②5機種、③5箇所×200人		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○R2 道北地区 ①12事業所、②5機種、③5箇所・延べ300人 道東地区 ①13事業所、②5機種、③5箇所・延べ128人 道央地区 ①11事業所、②5機種、③3箇所・延べ61人 道南地区 ①10事業所、②5機種、③4箇所・延べ135人</p> <p>○R3 道北地区 ①5事業所、②3機種、③1箇所 道東地区 ①14事業所、②5機種、③2箇所 道央地区 ①15事業所、②5機種、③3箇所 道南地区 ①7事業所、②5機種、③2箇所</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかった→ 観察できた → 指標値：離職率3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%)</p> <p>(1) 事業の有効性 一部目標値は達成できなかったものの、介護従事者をはじめ、一般道民に対し、介護ロボットの活用・体験機会を広く提供でき、機器の普及促進を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 128,152 千円 介護ロボット導入支援事業から 1,664 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉人材センター運営事業費 (潜在的有資格者等再就業促進事業)	総事業費 (R2 交付分)	1,040 千円 (1,040 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。		
	アウトカム指標値：紹介就職者数		
事業の内容 (当初計画)	○ 潜在的有資格者等に対する就労意欲の喚起や再就業を支援するための講習会等を実施する		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2 ○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 × 35人 = 70人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 × 30人 = 180人 R3 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回		
アウトプット指標 (達成値)	R2 ○ 就職希望者に対する就職支援講習会 2回 30人 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 6回 184人 R3 ○ 潜在的有資格者の再就職支援講習会 9回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：紹介就職数 観察できなかった 観察できた → R2 指標値：紹介就職数 245人 R3 指標値：紹介就職数 243人		
	(1) 事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 1,013 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 19 (介護分)】 潜在的介護職員等活用推進事業	総事業費 (R2 対分)	21,860 千円 (21,860 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（人材派遣会社に委託）		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保）		
事業の内容	○ 潜在的有資格者の再就業を促進するため、人材派遣会社を介して、一定期間、介護保険施設等で就業し、派遣終了後の就職に繋げる。 ※ 派遣終了後、就職に至らなかった者については、本人の意向を確認した上で、福祉人材センターに登録し、引き続き就職を支援する。		
アウトプット指標	○R2 派遣（就職）者数 120人 ○R3 派遣（就職）者数 140人		
アウトプット指標（達成値）	○ 派遣（就職）者数 137人 ○ 派遣（就職）者数 164人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： <u>観察できなかった</u> → R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた → R2 指標値：介護職員数 99 千人（H29：92 千人） (1) 事業の有効性 本事業により、潜在的有資格者の就労が促進された。 (2) 事業の効率性 委託事業者及び関係団体等と十分な連携を図ることで、効率的な事業実施ができた。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）119,688 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.20 (介護分)】 離職した介護福祉士等の再就業促進事業	総事業費 (R2 交付分)	13,912 千円 (13,912 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の安定的な確保のためには、潜在的有資格者等の掘り起こしが必要。 アウトカム指標値：届出登録者数 160 人		
事業の内容 (当初計画)	○ 福祉人材センターにおいて、介護事業所等への説明会を行うなど届出制度の周知・普及を図るとともに、離職届出者に対する職場体験の開催案内などの情報発信などにより介護福祉士等の再就業の促進を図る。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数 8 回		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数 9 回 ○R3 届出制度周知のための介護事業所等への説明会開催回数 14 回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：届出登録者数 観察できなかった → R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計 観察できた → R2：指標値：768人 (1) 事業の有効性 本事業により、有資格者が介護分野に再就業できるよう復職支援することができた。 (2) 事業の効率性 事業周知にあたり、各事業所が多数参加する福祉職場説明会を活用することで、効率的に進めることができた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 13,913 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (開設者・管理者・計画作成担当者・介護指導者フォローアップ研修)	総事業費 (R2 交付分)	3,439 千円 (2,694 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護サービス事業所の管理者等に対して、必要な知識や技術などを修得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 開設者 道：30人/回×3回=90人 ○ 管理者 道：60人/回×4回=240人 ○ 計画作成担当者 道：40人/回×4回=160人 ○ 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 開設者 道：11.7人/回×3回=35人 管理者 道：19.3人/回×4回=77人 計画作成担当者 道：18.5人/回×4回=74人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人 ○R3 開設者 道：13.0人/回×3回=39人 管理者 道：21.75人/回×4回=85人 計画作成担当者 道：21.5人/回×4回=86人 介護指導者フォローアップ 道：2人、札幌市：2人		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 必要な知識を身につけた介護サービス事業所の管理者等 観察できなかった 観察できた → 指標値：参加者数 R2 190人、R3 216人 (1) 事業の有効性 業務を遂行する上で必要となる基本的な知識・技術とそれを実践する際の考え方等を身につけた認知症介護に携わる者が増加した。 (2) 事業の効率性 研修実施のノウハウを蓄積保有している社会福祉法人幸清会等の関係機関との十分な連携を図ることで、最も効果的な事業の実施ができたと考ええる。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 4,138 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症対策等総合支援事業 (かかりつけ医・看護職員・サポート医・病院の医療従事者研修、サポート医等フォローアップ研修、初期集中支援チーム員等研修、認知症地域支援推進員ネットワーク会議、認知症にやさしい地域づくり研修)	総事業費 (R2交付分)	9,947千円 (1,747千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)、札幌市 (補助)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。 アウトカム指標値：適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。		
事業の内容 (当初計画)	○ かかりつけ医、看護職員及び病院勤務の医療従事者が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するとともに、かかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医の養成を一部委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症サポート医のネットワークの形成及び認知症に関する最新かつ実用的な知識を取得するための研修を委託して実施するとともに、札幌市には補助する。 ○ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して必要な知識や技術を習得するための研修等を一部委託して実施するとともに、当事者視点に立った行政職員及び一般住民向けの研修を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ かかりつけ医 道：100人/回×1回=100人 札幌市：100人/回×1回=100人 ○ 看護職員 道：100/回×2回=200人 ○ サポート医 道：10人、札幌市：7人 ○ 医療従事者 道：150人/所×1か所=150人 札幌市：200人/所×1か所=200人 ○ フォローアップ研修 道：297人/所×1か所=297人 200人/所×1か所=200人 札幌市：100人/所×1か所=100人 ○ 初期集中支援チーム員研修 60人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 14か所：計179人 1か所：179人 ○ 認知症にやさしい地域づくり研修 50人×1か所=50人		
アウトプット指標 (達成値)	R2 ○ かかりつけ医 道：新型コロナの影響により開催見送り 札幌市：1回 18人 ○ 看護職員 道：1回 70人 ○ サポート医 道：4人、札幌市：4人 ○ 医療従事者 道：1回 84人 ○ フォローアップ研修 道：1回 112人 札幌市：1回 80人 ○ 初期集中支援チーム員研修 1人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 8か所 130人 ○ オレンジ・チューター養成研修 3人×1回=3人 ○ チームオレンジ・コーディネーター研修 109人×3回=327人 R3		

	<ul style="list-style-type: none"> ○ かかりつけ医 道：1回 46人 札幌市：1回 136人 ○ 看護職員 道：2回 125人 ○ サポート医 道：5人、札幌市：9人 ○ 医療従事者 道：1回 103人 ○ フォローアップ研修 道：1回 102人 札幌市：1回 98人 ○ 初期集中支援チーム員研修 5人 ○ 認知症地域支援推進員ネットワーク会議 4か所 110人 ○ オレンジ・チューター養成研修 1人×1回=1人 ○ チームオレンジ・コーディネーター研修 89人×1回=89人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等の増加。 観察できなかった 観察できた → 指標値：研修等参加者数 R2 833人、R3 828人</p> <p>(1) 事業の有効性 適切な認知症診断の知識・技術等を習得したかかりつけ医等が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 指定都市である札幌市と十分な連携を図ることで、北海道全体において研修受講者を確保でき、また、医療の専門性を有する一般社団法人北海道医師会への研修事業の委託や厚生労働省の委託を受けた国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが実施する研修受講することにより、最も効果的な研修ができた。</p>
その他 (基金充当額)	<p>R2 事業規模 (基金充当額) 17,138 千円 運用益 126 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.23 (介護分)】 歯科医療従事者認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R2交付分)	2,342千円 (2,342千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>要介護高齢者は、低栄養に陥りやすいことから、在宅歯科医療により咀嚼・嚥下機能等の口腔機能の維持を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：低栄養状態 (BMI20.0未満) である高齢者の割合の増加抑制 (H28：男性 10.8%、女性 14.9%) (国では、「BMI20未満」の高齢者の割合増加抑制を目標項目の1つとして、低栄養傾向の高齢者の割合の増加抑制を目指している。) ※補完する指標：人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数の増加 (R元.5月：7.15件)</p>		
事業の内容	○ 居宅や施設等で生活する認知症を有する要介護高齢者やその家族を支援するため、歯科医療従事者に対し認知症ケアの基礎知識及び歯科診療上で配慮すべき事項を習得するための研修会を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 6圏域 (2次医療圏ごとに1圏域) において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人=180人 (R1：6圏域244人) ○R3 6圏域 (3次医療圏ごとに1圏域) において研修を開催する。 受講者数 6圏域×30人=180人 (R1：6圏域244人)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 3圏域 (西胆振、北網、根室) で開催、受講者数 50人 ○R3 6圏域で開催、受講者数 61人		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 低栄養状態 (BMI20.0未満) である高齢者の割合の増加抑制</p> <p><u>観察できなかつた</u> →※補完する R2 指標：人口10万人当たりの在宅療養支援歯科診療所数 (R2.12月：5.67件)</p> <p>観察できた → 指標値</p> <p>(1) 事業の有効性 日本老年歯科医学会で認知症患者に対する診療のガイドラインの策定委員で大学病院専門クリニック教授でもある歯科医師や道介護支援専門員会会長等を講師として、認知症の基礎知識やケアの原則等の習得するための研修を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部会場で中止したうえ講師が来道できなくなるなど、予定していたとおりに実施することができなかつた。</p> <p>(2) 事業の効率性 オンライン研修への切替えを検討したが、特に地方において受講者側のインターネット環境が整備されておらず、従来型の研修をせざるを得なかつた。 会場に合わせて定員数を削減するなど、感染予防に配慮した上で研修を開催した。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 3,007千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 24 (介護分)】 薬剤師認知症対応力向上研修事業	総事業費 (R2 対分)	759 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者の約4人に1人が認知症又はその予備群。高齢化の進展に伴い、認知症の人はさらに増加することが予想される。</p> <p>・日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行うことにより、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たす。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の離職率の改善（認知症に関する基礎知識を有した薬局・薬剤師の増加）</p>		
事業の内容	○ 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するため、認知症の基礎知識や患者の状況に応じた薬学的管理などの対応法について研修を行う。		
アウトプット指標	<p>○R2 8地域で研修会を開催 受講者数 240人 (8地域×30人程度)</p> <p>○R3 8地域(実地の場合)またはオンラインで研修会を開催 受講者数 360人 (実地の場合：8地域×45人程度)</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>○R2 オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催 受講者数 357人</p> <p>○R3 オンラインで居住地の影響を受けず研修会を開催 受講者数 143人</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 薬剤師が認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得することにより、認知症を理解し適切な対応が可能な人材の増加を図る。</p> <p>観察できなかった→ 観察できた → 指標値：研修会受講者数 R2 357人、R3 143人</p> <p>(1) 事業の有効性 日ごろから高齢者と関わる機会の多い薬局・薬剤師が、軽度認知障害患者に早期に気付き、健康相談受付や受診勧奨、関係機関の紹介などを行い、地域包括ケアシステムの推進に大きな役割を果たすことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和元年度は前年度に研修会を実施した地域とは異なる地域で事業を実施し、認知症患者やその家族を支援するための基礎知識等を習得するための研修を効率的に実施した。</p>		
その他(基金充当額)	R2 事業規模(基金充当額) 5,796千円		

事業名	【No.25 介護分】 地域包括支援センター機能充実事業 (センター職員研修・地域ケア会議活動支援)	総事業費 (R2 交付分)	8,201 千円 (8,201 千円)
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括支援センターが果たす中心的な役割として、分野を超えた地域生活課題への総合相談、関係機関との連絡調整等を行う包括的な支援体制づくり、PDCAサイクルによる事業評価が求められているところ。</p> <p>これらの役割が、介護保険制度の事業評価の対象となるものであることから、機能の充実と地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値 R2：地域ケア会議に求められている5つの機能全てを満たしている市町村 R3：機能が充実した地域包括支援センター</p>		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域的な支援として、センター職員の資質の向上を図るため、当該職員を対象とした研修を一部委託して実施する。 ○ 地域ケア会議の運営等への助言指導を行う人材の派遣などを行い、市町村のさらなる地域包括ケアの推進を図る事業を実施する。 ○ 地域包括支援センター職員等に対し、介護予防ケアマネジメントに係る必要な知識の習得及び技能の向上を図り、適切な介護予防提供体制を確保する。 ○ 地域に設置する在宅医療・介護連携の相談窓口運営のため、相談支援に必要な医療と介護の知識及びコーディネータ技術を身につけた支援員を育成する。 		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ○R2 センター職員研修、受講者数 50 名×14ヶ所=700 名 介護予防ケアマネジメント従事者研修：7 か所×1 回=7 回 センター意見交換会：14 か所×2 回=28 回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1 か所×1 回=1 回 広域支援員、専門職の派遣：14ヶ所×8 回/年=112 回 ○R3 センター職員研修、受講者数 50 名×14ヶ所=700 名 センター意見交換会：45 回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：2 か所×1 回=2 回 広域支援員、専門職の派遣：112 回 		
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ○R2 センター職員研修 受講者数 161 名 介護予防ケアマネジメント従事者研修：受講者数 324 名 センター意見交換会 15 回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：1 か所×1 回=1 回 広域支援員、専門職の派遣：87 回 ○R3 センター職員研修受講者数 548 名 センター意見交換会 12 回 在宅医療・介護連携コーディネーター育成研修：2 か所×1 回=2 回 広域支援員、専門職の派遣：34 回 		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 地域ケア会議に求められている5つの機能全てを満たしている市町村</p> <p><u>観察できなかった</u> → 指標値：R3 調査中 <u>観察できた</u> → 指標値：R2 57 市町村</p> <p>(1) 事業の有効性 地域包括支援センターが担う福祉、介護、医療等の高齢者支援のコーディネーターの役割機能が強化された</p> <p>(2) 事業の効率性 全市町村の地域包括支援センター職員を網羅するために、Web 開催も併用しつつ、道内5か所で研修を実施した。</p>		
その他（基金充当）	R2 事業規模（基金充当額）28,008 円		

事業名	【No.26（介護分）】 介護予防・生活支援サービス等充実支援事業（生活支援コーディネーター養成、地域ケア個別会議の充実支援）	総事業費 (R1 対分)	2,261 千円 (2,261 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道（一部委託）		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険の改正により、高齢者の自立支援と介護予防の堅持が重視され、市町村には介護予防・生活支援サービスと地域ケア個別会議の充実等が求められている。 アウトカム指標値 R2：全市町村実施 R3：多様な生活支援サービス種別		
事業の内容（当初計画）	○ 市町村が生活支援コーディネーターの養成を行うことにより、市町村が主体となって介護予防・生活支援サービスを充実させることができるよう支援する。 ○ 市町村が高齢者の自立支援、重症化防止のために自立支援の視点で効果的に地域ケア会議を運営していけるように支援する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	R2、R3 ○コーディネーター研修参加者数：294名（日常生活圏域） ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：179市町村		
アウトプット指標（達成値）	R2 ○コーディネーター研修参加者数：352名（日常生活圏域） ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：92市町村 R3 ○コーディネーター研修参加者数：261名（日常生活圏域） ○コーディネーターフォローアップ研修受講市町村数：77市町村		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 生活支援体制整備事業実施市町村数 観察できなかった 観察できた → 指標値：R2 179市町村、R3 179市町村 (1) 事業の有効性 生活支援コーディネーター及び協議体は全市町村が設置できた。研修により、具体的な役割や地域課題の抽出にかかる知識が得られた。また、他地域の取組みの共有の場となった。 (2) 事業の効率性 近隣のみならず、他地域とのネットワーク構築の機会となることから、研修会は広域開催とした。		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）7,077 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.27 (介護分)】 食・口腔機能改善専門職等養成事業	総事業費 (R2 交付分)	2,175 千円 (2,175 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の自立支援及び介護予防のためには、地域ケア個別会議を活用し、対象者の生活行為の課題の解決等、状態の改善に導いて自立を促すことが重要。 このような地域ケア個別介護を開催するためには、運動・口腔・栄養等に関する専門的助言を得ることが必要。</p> <p>アウトカム指標値：歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>歯科衛生士等に対し、地域ケア会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言をするための研修を実施し、多職種協働で自立支援と重度化防止に取り組むことのできる専門職を養成する。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>R2、R3</p> <p>○3地域で研修会を開催</p> <p>○受講者数 150人</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○R2 zoomによる研修会を計3回開催 受講者数113人 (1回目39人 2回目25人 3回目49人)</p> <p>○R3 集合型の研修を計1回、zoomによる研修会を計3回開催 受講者数226人 (集合型6人 zoom①56人②70人③94人)</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 歯科衛生士が参画する地域ケア会議を開催する市町村数の増加</p> <p><u>観察できなかった</u> → 今後、地域ケア個別会議専門職参加状況等調査により集計</p> <p>観察できた → 指標値：</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた3地域での開催は中止とし、zoomを利用した研修会へと変更した。 本事業により、地域包括ケアシステムを理解し、地域ケア個別会議等において高齢者の栄養の改善及び口腔機能の向上に係る具体的な専門的助言ができる歯科衛生士等の人材育成ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修周知については、関係団体、市町村及びマスメディアを活用したことにより、多数の歯科衛生士等の参画があった。</p>		
その他 (基金充当額)	R2年度事業規模 (基金充当額) 2,272千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.29 (介護分)】 訪問看護連携強化事業	総事業費 (R2 交付分)	3,667 千円 (0 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	地方における慢性的な看護師不足により在宅医療の看護の要となる訪問看護師の確保・定着は喫緊の課題となっている。地方の訪問看護は小規模なため、現行教育体制の構築が困難な状況にある。また、医療機関と訪問看護の連携を強化し在宅医療や看護基盤整備を図る必要がある。 アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数		
事業の内容 (当初計画)	○訪問看護人材育成推進協議会を開催し、人材育成体制の推進方策を検討する。 ○地域看護連携推進会議を道及び道庁保健所で開催し、地域における看護連携推進の課題及び解決策を検討する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○訪問看護人材育成推進協議会を開催 2回 ○地域看護連携推進会議開催箇所数 26回		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 訪問看護人材育成推進協議会を開催 2回 地域看護連携推進会議開催箇所数 26回 ○R3 訪問看護人材育成推進協議会を開催 2回 地域看護連携推進会議開催箇所数 21回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数 観察できなかった → 観察できた → 指標値：R2 指標値：1991.9人(前回統計1992.8人) R3 指標値：2425.6人(前回統計2089.1人) (1) 事業の有効性 ・訪問看護ステーションが抱える課題等を明らかにし、確保・定着や育成に関する解決策の検討をすることができた。 ・各地域の課題に応じた地域包括ケアシステムのあり方等を協議でき、看護連携強化につながった。 (2) 事業の効率性 ・小規模で人的に少ない訪問看護事業所の実状や、地域ごとの課題に応じた連携の推進について検討するため、医療圏域単位で開催し、効率的に実施できた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 4,421 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.30 (介護分)】 看護職員等研修事業 (看護管理研修事業)	総事業費 (R2 交付分)	9,850 千円 (9,850 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	看護技術の高度専門化がすすみ、在宅医療が推進される中、看護職員が社会情勢の変化に対応し、役割発揮できるための看護管理機能、また社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上への取組の継続が必要とされている。 アウトカム指標値：研修を実施した圏域数		
事業の内容 (当初計画)	○介護施設や訪問看護ステーション等の看護管理者等を対象に在宅療養施設にかかるケアマネジメント力向上のための研修 ○研修企画検討会議を実施		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 企画検討会議実施回数 7回 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 22 箇所 22 回 課題別研修会開催数 全道域を対象 6 回 ○R3 企画検討会議実施回数 4回 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 22 箇所 22 回 課題別研修会開催数 全道域を対象 6 回		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 企画検討会議実施回数 7回(内2回書面開催) 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 3 箇所 3 回 課題別研修会開催数 全道域を対象 4 回 ○R3 企画検討会議実施回数 8回 地域別研修会開催箇所数 看護協会地区支部 20 箇所 20 回 課題別研修会開催数 全道域を対象 5 回		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：事業実施圏域数 観察できなかった 観察できた → R2 指標値：22 圏域中 3 圏域で実施 R3 指標値：22 圏域中 20 圏域で実施 (1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の流行により実施できなかった県域が多かったが、実施できた圏域においては本事業により、社会情勢や医療環境の変化に応じた各地域における看護管理に係る資質向上に効果があった。 (2) 事業の効率性 地域ごとの課題に応じた看護管理について検討するため、医療圏域単位で開催し、また看護領域毎に課題別研修を行うことによって効率的に実施できた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 9,851 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.31(介護分)】 訪問看護師確保支援事業	総事業費 (R2交付分)	6,234千円 (6,234千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進行や地域完結型医療への転換により、今後、需要が増大する訪問看護人材の確保のため、看護学生や未就業看護師等、様々なキャリアの看護師に対し、訪問看護師としての就業を促進するとともに、訪問看護ステーションの離職防止に向けた人材育成体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標値：訪問看護ステーションの常勤換算看護師数</p>		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 訪問看護師人材確保検討会、訪問看護人材確保研修会、シンポジウムの開催</p> <p>○ 新卒訪問看護師等のプログラム作成</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	○R2	訪問看護師人材確保検討会の実施回数 訪問看護人材確保研修会の参加者数	3回 20人
	○R3	訪問看護師人材確保検討会の実施回数 訪問看護人材確保研修会の参加者数 各圏域の実態把握	3回 20人 6圏域
アウトプット指標(達成値)	○R2	訪問看護師人材確保検討会の実施回数 訪問看護人材確保研修会の参加者数	2回 40人
	○R3	訪問看護師人材確保検討会の実施回数 訪問看護人材確保研修会の参加者数 各圏域の実態把握	1回 108人 全道域1回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：訪問看護人材確保研修会の参加者数</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標値：R2 40人、R3 108人</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により訪問看護ステーションにおける人材育成の体制が整備され未経験者の採用が促進された。</p> <p>(2) 事業の効率性 普及啓発やプログラムの作成、コーディネーターの配置等を複合的に行うことで、離職の防止や新規職員の確保等、人材確保に向けた活動が効率的に実施できた。</p>		
その他(基金充当額)	R2 事業規模(基金充当額) 6,230千円 看護出向応援から4千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.32 (介護分)】 地域リハビリテーション指導者育成等 事業	総事業費 (R2 交付)	8,162 千円 (2,791 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (一部委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	新たに要介護状態等になる高齢者を減らすため、地域における介護予防の取組を強化する必要がある。 アウトカム指標値：要介護認定率の上昇率の抑止		
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域リハビリテーション連携強化研修会 アドバイザー (リハビリテーション専門職)、市町村職員等を対象に、事業の効果に関する研修を行うとともに、専門職の派遣体制等市町村が活用しやすい方法について協議する。 ○ 住民主体の体操教室の立ち上げ支援 (現地支援) 住民主体の自主組織の立ち上げ・活性化に向けて、リハビリ専門職が現地支援を行う。 ○ 地域づくりによる介護予防推進事業成果報告研修会 市町村等を対象に、現地支援を受けた市町村、実施したリハビリ専門職からノウハウや効果等を報告する。 ○ 地域リハビリテーション指導者養成研修 市町村が実施する介護予防事業又は地域ケア会議の運営等に対し、支援できるリハビリテーション専門職を養成する。 		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修に参加するリハビリテーション専門職数 500 人 ○ アドバイザー合同研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 179 人 ○ 参加者数 30 人 (1 市町村 3 地区) ×5 市町村×5 回=延 750 人 ○ 事業成果報告研修会受講市町村数 60 市町村 		
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修参加するリハビリテーション専門職数 R2:524 人 R3:387 人 ○ アドバイザー合同研修会受講リハビリテーション職又は市町村職員 R2:243 人 R3:344 人 ○ 参加者数 0 市町村 延 0 回 延 0 人 ※ R2、R3 新型コロナウイルス感染防止対策のため、要望なし ○ 事業成果報告研修会受講市町村数 0 人 ※ R2、R3 新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止 		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：要介護認定率 観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標値：要介護認定率 R1：19.8% → R2：20.3% → R3：20.5% (1) 事業の有効性 自主組織育成技術をもつリハビリテーション専門職が、自主組織の成長レベルに合わせて適切な介入を行うことにより、住民の主体性が徐々に高まってきている。 (2) 事業の効率性 リハビリテーション専門職の職能団体との連携により、研修参加者数が一定程度確保でき、介護予防や地域づくりの知識を有する専門職の増加につながっている。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 14,557 千円 -96-		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.33(介護分)】 権利擁護人材育成事業	総事業費 (R2交付)	63,616千円 (63,616千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道(委託)、市町村(補助)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を構築することが必要。</p> <p>アウトカム指標値：認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加</p>		
事業の内容(当初計画)	<p>○ 介護サービスの利用援助等の支援を行う「生活支援員」及び身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修の実施や、権利擁護活動を安定的かつ適正に実施するための支援体制の構築などに係る市町村の取組みに補助するとともに、フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例の共有をする市町村職員向けの研修を開催する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>R2、R3</p> <p>○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 300人</p> <p>○ 権利擁護人材養成市町村セミナー(道事業) 3会場×40人=120人</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>R2、R3</p> <p>○ 権利擁護人材養成事業(市町村事業) 278人</p> <p>○ 権利擁護人材養成市町村セミナー(道事業) 新型コロナの影響により開催見送り</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 認知症高齢者等の権利擁護を図ることを目的とした、市民後見人の増加</p> <p>観察できなかつた 観察できた → 指標値：R2 278人、R3 278人</p> <p>(1) 事業の有効性 市町村において、権利擁護人材を確保できる体制が整備・強化された。</p> <p>(3) 事業の効率性 市町村の取組を支援するため、市町村が実施する権利擁護人材フォローアップ研修の効果的な実施方法の普及及び好事例等を共有する市町村向けセミナーを開催することにより、効果的な事業の実施が図られた。</p>		
その他(基金充当額)	R2 事業規模(基金充当額) 65,716千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.34 (介護分)】 介護職員等研修事業 (エルダー・メンター制度導入支援研修)	総事業費 (R2 交付分)	1,835 千円 (1,835 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (社会福祉法人北海道社会福祉協議会に委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の円滑かつ効率的な確保のためには、新人介護職員の育成と職場定着が必要。 アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善		
事業の内容 (当初計画)	○ 新人介護職員の育成と職場定着を促進するため、指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 研修会の開催 (7回) ○ 受講者数 (210名)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 研修会の開催 (7回) 受講者数 (212名) ○R3 研修会の開催 (7回) 受講者数 (50名)		
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善 観察できなかつた→ 観察できた → 指標値：離職率 3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%) (1) 事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。 (1) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 1,926 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.35 (介護分)】 介護従事者定着支援事業 (労働環境改善支援事業)	総事業費 (R2 交付分)	20,535 千円 (20,535 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (公益財団法人介護労働安定センターに委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材を安定的に確保するためには、就業中の介護職員の離職防止及び職場定着に向けた職場環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標値：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 労務管理や職場環境改善に係る専門員を配置し、介護事業所等への訪問や電話等による相談支援を実施するとともに、管理者等を対象とした雇用管理改善に関するセミナー等を開催する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (200回)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (161回) ○R3 労働環境改善等支援専門員の相談対応件数 (158回)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかった</u> → R3：今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → 指標値：介護職員数99千人 (H29：92千人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護人材の定着に向けた普及啓発、職場環境改善、人材育成との支援が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の周知が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 20,561 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.36 (介護分)】 外国人介護人材受入研修事業	総事業費 (R2 対分)	3,752 千円 (3,752 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	北海道 (事業者へ委託)		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野における外国人材受入の機運が高まる中、制度の理解等が十分に進んでいない介護サービス事業者も見受けられる。 外国人介護人材の適切な受入のためには、各事業者が正しい認識の下で受入の検討を進め、労働環境を整備することが必要。</p> <p>アウトカム指標：第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保 (平成29年度から令和7年度に向け2万5千人の人材を確保)</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 外国人介護人材の受入を検討する社会福祉法人等や介護サービス施設・事業所の理解を促進するため、外国人介護人材の受入に係る制度 (在留資格「介護」、在留資格「特定技能1号」、外国人技能実習制度及びEPA) に関するセミナー (研修) を実施する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	R2、R3 ○ 研修会の開催 (7回、450人)		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 研修会の開催 (8回、430人) ○R3 研修会の開催 (8回、428人)		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p><u>観察できなかつた</u> → R3: 今後、介護サービス施設・事業所調査により集計</p> <p><u>観察できた</u> → 指標値：介護職員数99千人 (H29：92千人)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、外国人介護人材の受入制度の理解を促進するなど、受入環境の整備が図られ、外国人介護人材の受入に向けた素地を形成することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 3,758 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.37 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	総事業費 (R2 交付分)	330,705 千円 (330,705 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。</p> <p>アウトカム指標値： 介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	○ 介護施設等における介護従事者が被介護者に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する先駆的な取り組みであって、介護施設等の実情に応じて策定する介護ロボット導入計画に基づく介護ロボットの購入費用に対して助成する。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	○R2 介護ロボット：50事業所、ICT：80事業所 ○R3 介護ロボット等導入事業所数：360事業所		
アウトプット指標 (達成値)	○R2 介護ロボット：153事業所、ICT：160事業所 ○R3 介護ロボット等導入事業所数：310事業所		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p> <p>観察できなかつた→ 観察できた → 指標値：離職率 3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 332,369 千円 介護ロボット普及推進に関する研修支援事業に 1,664 千円流用		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.38 (介護分)】 介護事業所生産性向上推進事業	総事業費 (R2 対分)	23,727 千円 (15,524 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	介護施設等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により介護サービスに対する需要が増大し、介護人事の確保が大きな課題となっている中で、依然として高い水準となっている介護従事者の就職率を低減することが求められる。</p> <p>アウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>○ 道、介護事業者団体、民間企業等で構成される「北海道会議現場生産性向上推進会議」を設置し、地域における課題に関する議論を行い、課題解決に向けた対応方針を策定。</p> <p>○ 業務改善を図ろうとする事業所をモデル事業書として改善に係る費用の一部の補助を行う。</p> <p>○ 主に事業所を対象としたフォーラムを開催し、モデル事業の横展開や事業所における各種取組の紹介、意見交換等を行う。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>○R2 モデル事業所：4 事業所</p> <p>○R3 生産性向上推進会議 3 回 補助事業者 14 事業所 情報発信のためのフォーラム 1 回</p>		
アウトプット指標 (達成値)	<p>○R2 モデル事業所：5 事業所</p> <p>○R3 生産性向上推進会議 1 回 補助事業者 6 事業所 情報発信のためのフォーラム 1 回</p>		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：介護職員の離職率の改善</p> <p>観察できなかつた→ 観察できた → 指標値：離職率 3.7%改善 (R1:15.8%、R2:15.6% R3:11.9%)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護施設等における機器の導入促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他 (基金充当額)	R2 事業規模 (基金充当額) 23,727 千円		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No.39 (介護分)】 介護事業所内保育所運営支援事業	総事業費 (R2 対分)	2,676 千円 (2,676 千円)
事業の対象となる区域	南渡島、南檜山、北渡島檜山、札幌、後志、南空知、中空知、北空知、西胆振、東胆振、日高、上川中部、上川北部、富良野、留萌、宗谷、北網、遠紋、十勝、釧路、根室		
事業の実施主体	社会福祉法人等		
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材の確保・定着を図るには、働きながら子育てができる環境の構築を進めることが必要。</p> <p>アウトカム指標値： 第7期介護保険事業支援計画における介護人材需給推計を踏まえた人材の確保（平成29年度から平成37年度に向けた2万5千人の人材を確保）</p>		
事業の内容（当初計画）	○ 介護事業所内に保育所を設置した場合の運営費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	○R2 補助する事業所数（7箇所） ○R3 補助する事業所数（6箇所）		
アウトプット指標（達成値）	○R2 補助する事業所数（8箇所） ○R3 補助する事業所数（9箇所）		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値：</p> <p>観察できなかつた→ 観察できた → 指標値：介護職員数99千人（H29：92千人）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、介護職員の離職防止及び再就職を促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業周知にあたり、関係団体等と連携することにより、効率的な事業の実施が図られた。</p>		
その他（基金充当額）	R2 事業規模（基金充当額）17,127千円		